

南箕輪村下水道事業経営戦略

令和7年度（2025年度）～ 令和16年度（2034年度）



令和7年3月

南箕輪村 建設水道課

目 次

第1章 はじめに	1- 1
1-1. 南箕輪村の概要	1- 1
1-2. 経営戦略策定の趣旨	1- 4
1-3. 経営戦略の改定の流れ	1- 5
1-4. 計画期間	1- 7
第2章 下水道事業の現状と課題	2- 1
2-1. 下水道事業の概要	2- 1
(1) 事業の概要	2- 1
(2) 組織・職員の概要	2- 3
(3) 使用料の現状	2- 4
(4) 下水道普及率の現状	2- 9
(5) 水洗化の現状	2- 9
(6) 有収水量の現状	2-10
(7) 下水道使用料収入の現状	2-10
(8) 繰入金の現状	2-11
(9) 企業債残高の現状	2-13
(10) 経営指標による評価・分析	2-14
2-2. 前回計画と実績の比較	2-20
第3章 投資・財政計画	3- 1
3-1. 収支計画策定の条件と考え方	3- 1
3-2. 収益的収入	3- 5
(1) 営業収益	3- 5
(2) 営業外収益	3- 6
3-3. 収益的支出	3-11
(1) 営業費用	3-11
(2) 営業外費用	3-17
3-4. 資本的収入	3-18
(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金	3-25
(2) 他会計補助金	3-27
3-5. 資本的支出	3-28
(1) 建設改良費	3-28
(2) 企業債償還金	3-29
3-6. 補填財源	3-30
3-7. 収支計画	3-33
3-8. 経営の健全性・効率性	3-36
(1) 経常収支比率	3-36
(2) 累積欠損金比率	3-36
(3) 流動比率	3-37
(4) 企業債残高対事業比率	3-37
(5) 経費回収率	3-38

(6) 汚水処理原価	3-38
(7) 料金改定の検討	3-39

第4章 経営基盤強化に向けた基本方針..... 4- 1

4-1. 経営の基本方針	4- 1
4-2. 経営目標および健全化、効率化のための取組	4- 1
(1) 経営基盤の強化	4- 1
(2) 投資の合理化	4- 3
(3) 危機管理体制の強化	4- 3

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項..... 5- 1

5-1. 進捗管理および見直しの方法	5- 1
(1) モニタリング	5- 1
(2) ローリング	5- 1

第1章 はじめに

1-1. 南箕輪村の概要

南箕輪村（以下「本村」という）は、農業を中心とした緑豊かな農村地域として発展した上伊那郡屈指の穀倉地帯です。本村では定期的に村の将来像である総合計画を策定し、教育環境の整備や福祉・医療の充実、基本的なインフラ整備、産業振興に積極的に取り組み、現在までに多くの成果をあげています。こうした成果により、本村の人口は、全国的には平成9年より減少時代に突入しているにもかかわらず、現在まで増加傾向を示しています。伊那市に隣接している地理的条件から今後の更なる発展が見込まれており、都市化が進展すると考えられます。

こうした中、本村においても地球温暖化や環境問題の深刻化、不況の長期化と国の財政危機、少子高齢化の進行と人口減少時代への移行等、取り巻く環境も大きな転換期を迎えています。

本村は、平成4年度に下水道事業に着手してから順調に整備を進め、現在は、概成している状態です。今後は、整備されたストックを支える管理費用や改築・更新費用の増加が見込まれる中、住民生活を支える下水道サービスを持続的に提供していく必要があります。

本村は、下水道計画区域が913.4haあり、処理場施設として南箕輪浄化センター、ポンプ場施設として沢尻中継ポンプ場があります。

次ページ以降に、南箕輪浄化センターおよび沢尻中継ポンプ場の概要を示します。

表 1-1-1. 南箕輪浄化センターの概要

処 理 施 設 調 書								
終末処理場等の名称	位 置	敷地面積 (単位：ha)	計 画 放流水質	処理方法	処理能力		計画処理人口	摘 要
					晴天日 最大 (m ³ /日)	雨天時 最大 (m ³ /日)		
南箕輪浄化 センター	南箕輪村 字河原及び 沖川原	1.82	BOD 15mg/L 以下	オキシデーション ディッチ法	6,000	—	14,800	計画下水量（日最大） 5,451m ³ /日 全体計画処理能力（日最大） 5,332m ³ /日 流入水質 BOD 249mg/L S S 192mg/L 処理水質 BOD 15mg/L S S 30mg/L

終 末 処 理 場 等 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個 数	構 造	能 力	摘 要
南箕輪浄化 センター	流入管渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	流量 0.106m ³ /秒	
	ポンプ棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り		
	主ポンプ	4 台	汚水ポンプ	1.65m ³ /分・台（2台）	4/4
				3.25m ³ /分・台（2台、うち1台予備）	
	オキシデーションディッチ	3 池	鉄筋コンクリート造り	滞留時間 約24時間	3/3
	最終沈殿池	3 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約7.5m ³ /m ² ・日	3/3
	塩素混和池	1 池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約15分	
	放流渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	流量 0.106m ³ /秒	
	汚泥脱水機	2 基		投入固形物量 約0.28t/日・基	2/2
	管理棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り	中央管理室、電気室、事務室、 水質試験室、自家発電機室	
	汚泥棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り	汚泥脱水機室、汚泥貯留槽等	
	受変電設備	1 式			
	自家発電設備	1 式			
	太陽光発電設備	1 式	地上設置型	貯太陽光発電システム 発電出力 139.92kw	

出典：南箕輪村公共下水道事業計画 事業計画変更申請書（令和2年度）

表 1-1-2. 沢尻中継ポンプ場の概要

ポンプ施設調書(汚水)						
ポンプ施設の名称	処理区の名称	ポンプ施設の位置	敷地面積 (単位: ha)	1分間の揚水量 (単位: m ³)		摘 要
				晴天日最大	雨天時最大	
沢尻中継ポンプ場	南箕輪中部処理区	南箕輪村字大畑	0.3	0.3	—	

ポンプ施設の敷地内の主要な施設					
ポンプ施設の名称	主要な施設の名称	数	構 造	能 力	摘 要
沢尻中継ポンプ場	ポンプ井	1 槽	鉄筋コンクリート造り	—	
	汚水ポンプ	2 台	水中汚水ポンプ	1.58m ³ /分	^{2/2} (うち1台予備)

出典：南箕輪村公共下水道事業計画 事業計画変更申請書（令和2年度）

1-2. 経営戦略策定の趣旨

公共下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増すことが予想されます。

このような中、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むために、総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26(2014)年8月29日付 総務省自治財政局公営企業課長等通知）、「「経営戦略」の策定推進について」（平成28(2016)年1月26日付 総務省自治財政局公営企業課長等通知）および「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」（平成31(2019)年3月29日付 総務省自治財政局公営企業課長等通知）が発出され、公営企業の経営戦略の策定に取り組むことが求められました。

さらに、「「経営戦略」の改定推進について」（令和4(2022)年1月25日付総務省自治財政局公営企業課長等通知）では、質を向上させるための取り組みとして、人口減少や物価上昇等を反映した経営戦略の見直しを令和7(2025)年までに実施することが要請されています。

本村においては、平成28(2016)年9月に「南箕輪村下水道事業経営戦略」を策定し、本年度で8年が経過しました。今回、これまでの取り組みを評価するとともに、新たに策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づく投資計画の反映や、様々な社会情勢の変化に伴う財政計画の見直しなどを踏まえた実効性のある計画とするため、経営戦略の見直しを行いました。

表1-2-1. 経営戦略策定に関する国の動き

通知		通知名	概要
平成26年8月29日付	総財公第107号 総財営第73号 総財準第83号	公営企業の経営に当たっての留意事項について	公営企業に対し経営戦略の策定の要請
平成28年1月26日付	総財公第10号 総財営第2号 総財準第4号	「経営戦略」の策定推進について	令和2年度までに策定率を100%とする
平成31年3月29日付	総財公第45号 総財営第34号 総財準第52号	「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について	「経営戦略策定・改定ガイドライン」 「経営戦略策定・改定マニュアル」の公表
令和4年1月25日付	総財公第6号 総財営第1号 総財準第2号	「経営戦略」の改定推進について	令和7年度までに見直し率を100%とする

1-3. 経営戦略の改定の流れ

経営戦略の改定の主な流れは以下の通りです。

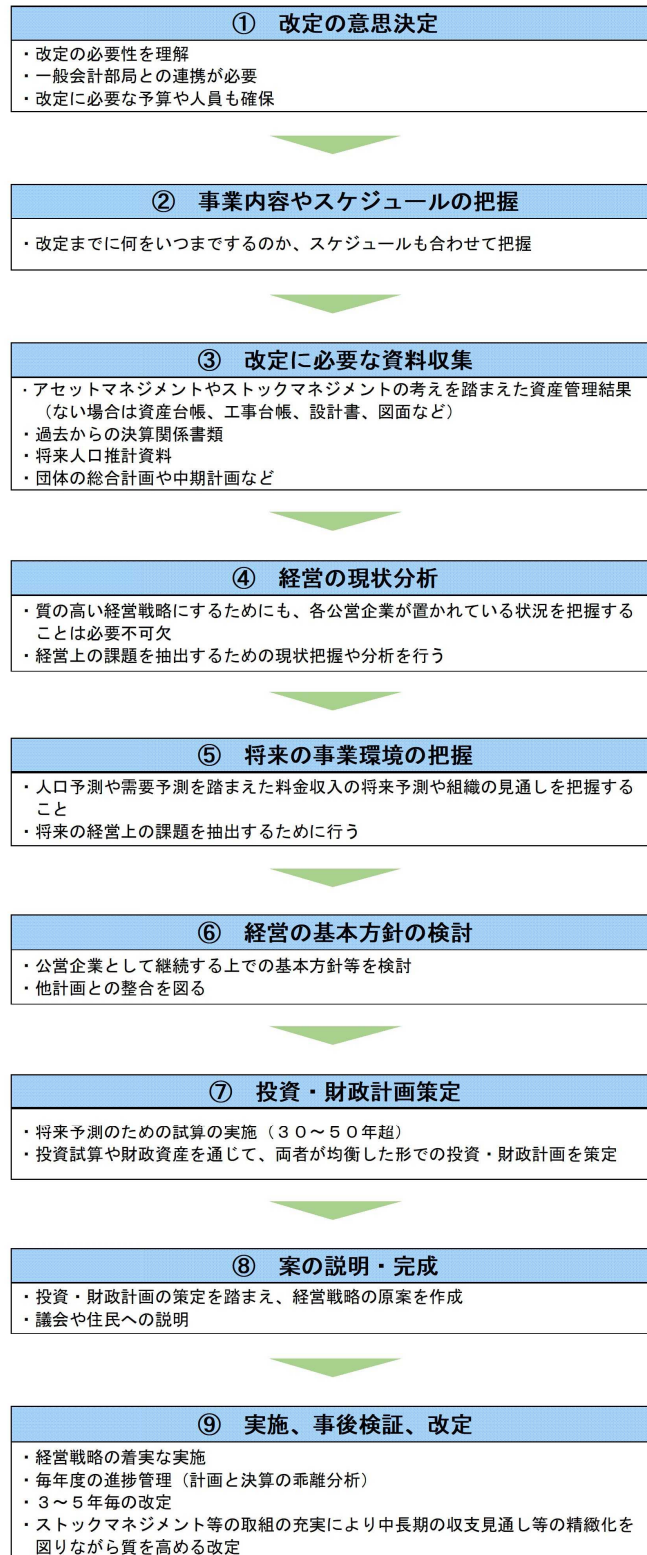
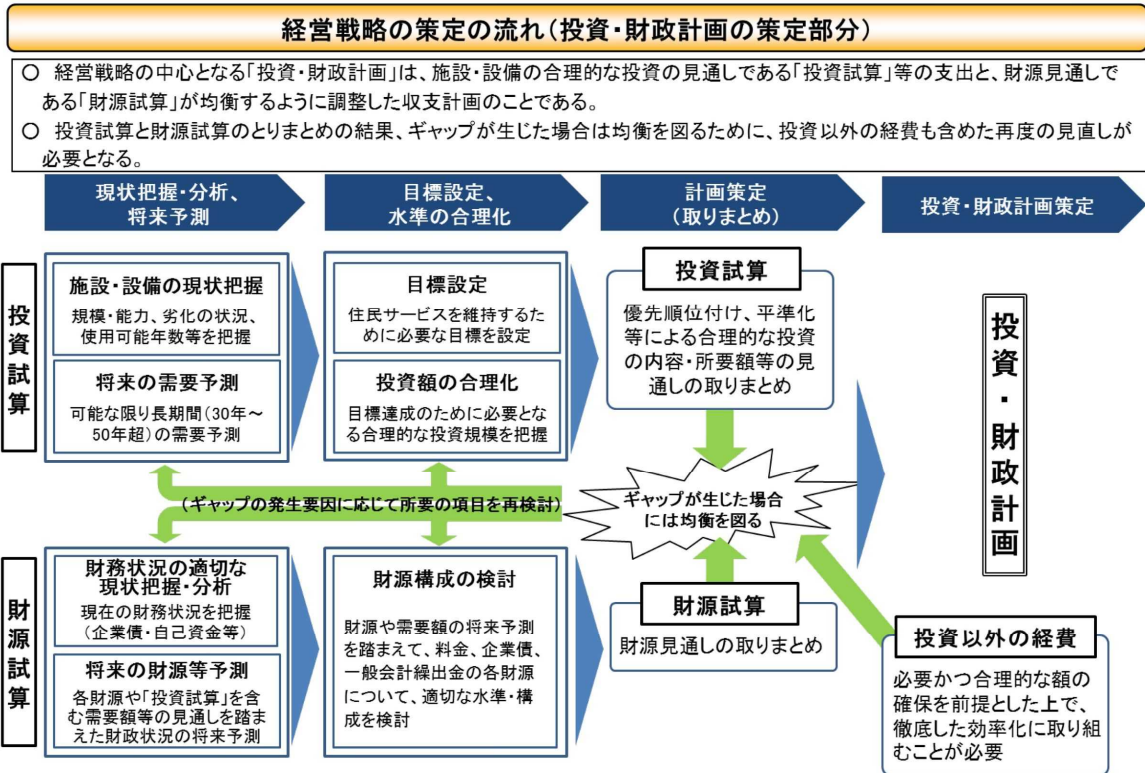
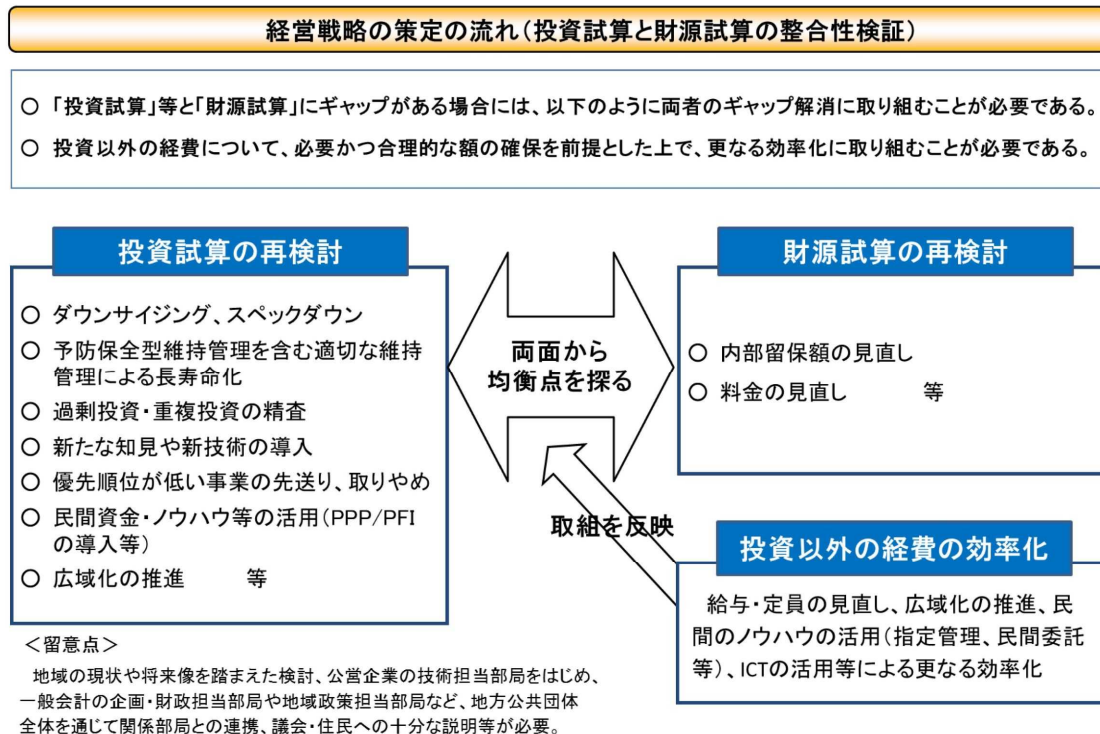


図1-3-1. 経営戦略の改定の流れ（全体）



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-2. 経営戦略の改定の流れ(投資・財政計画の策定部分)



出典：「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月改定)

図 1-3-3. 経営戦略の改定の流れ(投資資産と財源資産の整合性検証)

1-4. 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間とします。また、長期目標を設定するために、令和7(2025)年度から令和36(2054)年度の30年間で試算期間とし、複数の検討パターンによる可能な限り長期間の将来試算を行います。

第2章 下水道事業の現状と課題

2-1. 下水道事業の概要

(1) 事業の概要

本村においては、生活排水処理事業として、南箕輪村公共下水道事業（南箕輪中部処理区）を行っています。

南箕輪村公共下水道は、平成4年度に用途地域の一部で、既成市街地の約99haの区域で事業着手し、その後平成8年度に用途地域の一部と周辺の未指定地域約150ha、平成10年度に用途地域の一部と既成集落約213ha、平成12年度に大芝公園とその集水幹線沿いの集落約73ha、平成14年度に中央自動車道・伊那インター付近の用途地域および周辺の既成集落約248ha、平成19年度に北原工業団地と既成集落約55ha、さらに平成24年に農業集落排水事業南箕輪村西部地区等75haを追加し、現在約913haの区域で事業が進められています。

表2-1-1. 公共下水道事業の整備概要（令和5年3月31日現在）

事業区分		南箕輪村公共下水道事業 （南箕輪中央処理区）
全体計画区域面積・（計画目標年度）		986.4ha ・（令和12年度）
事業計画区域面積・（計画目標年度）		913.4ha ・（令和7年度）
処理区域面積		857.00ha
処理区域内人口		15,792
水洗化人口		14,925
水洗化率		94.5 %
供用開始年度		平成8年度
施設内訳	管きょ延長	161km
	中継ポンプ場	沢尻中継ポンプ場
	処理場	南箕輪浄化センター

次ページに「下水道計画一般図（汚水）」を添付します。

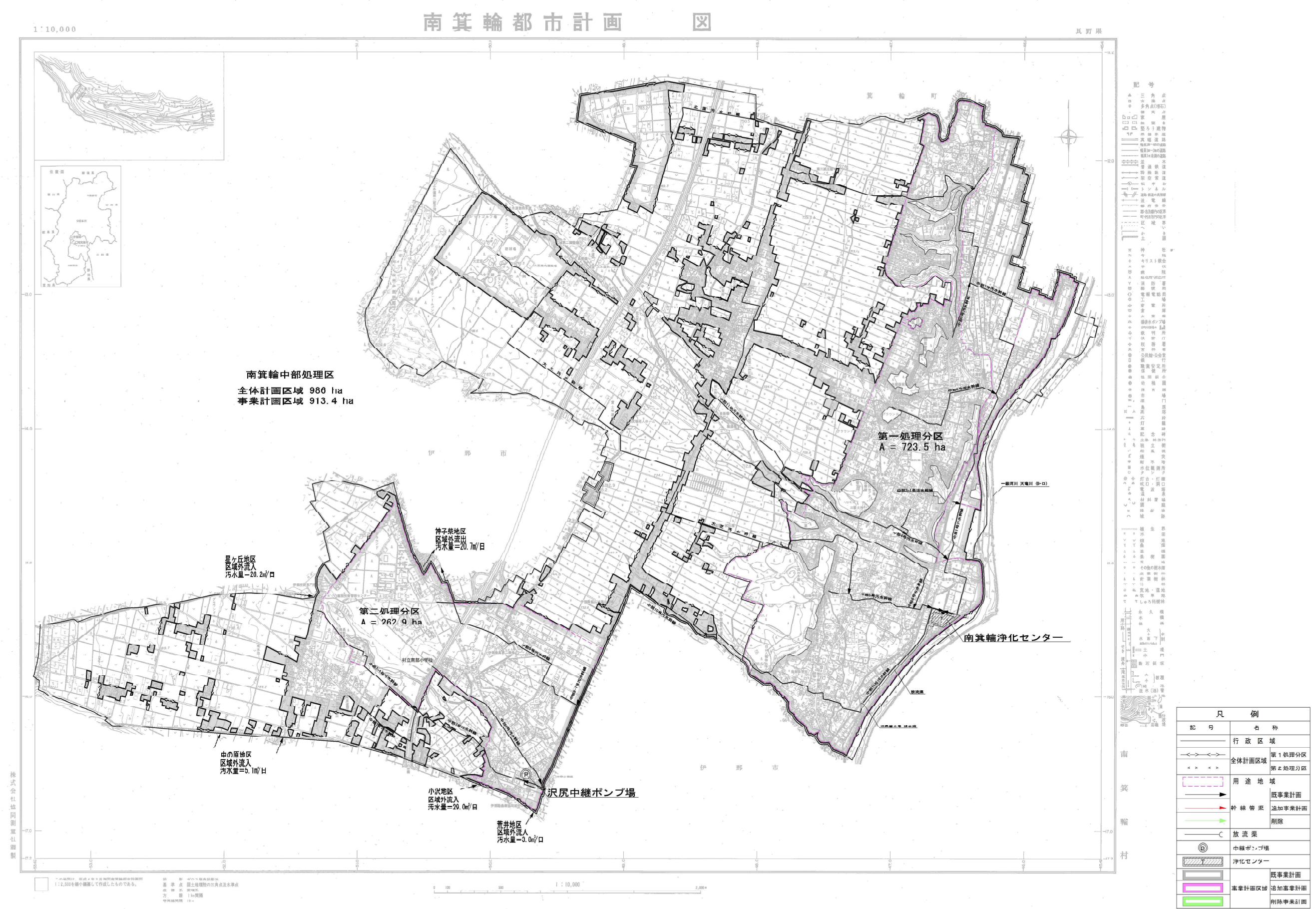


図2-1-1 下水道計画一般図

施設名	南箕輪村公共下水道事業計画		
図面名称	下水道計画一般図(汚水)	縮尺 1:10,000	
検収年月	令和 年 月		
委託業者	(株) 緑軍団エンジニアリング	図面番号	1/54

(2) 組織・職員の概要

本村の建設水道課の組織体制は、建設管理係、建設工事係、上水道係、下水道係から構成されています。令和 6(2024)年 4 月 1 日時点で下水道係の職員数は 3 名となっています。

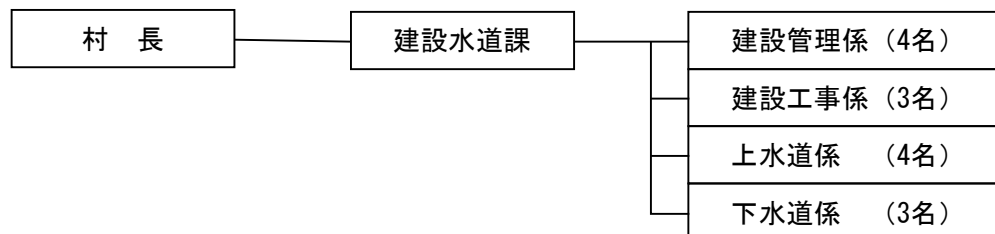


図2-1-2. 南箕輪村 建設水道課 組織図

(3) 使用料の現状

本村の公共下水道の使用料体系は、以下に示すとおりです。基本料金と使用量（汚水排除量）に応じた従量制を採用しています。

表2-1-2. 下水道基本使用料（2か月当たり）

基本使用料
2,354円

表2-1-3. 従量使用料（2か月当たり）

従量使用料	
使用水量区分	1立方メートル当たり単価
使用量1立方メートルから40立方メートルまで	117.7円
使用量41立方メートルから80立方メートルまで	123.2円
使用量81立方メートルから100立方メートルまで	141.9円
使用量101立方メートルから200立方メートルまで	189.2円
使用量201立方メートルから600立方メートルまで	212.3円
使用量601立方メートル以上	235.4円

条例上の使用料および実質的な使用料（20 m³当たり、税抜き）は以下に示すとおりです。条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³当たりの使用料を指します。また、実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計値で除した値に 20 m³を乗じたものを指します。

表2-1-4. 条例上の使用料および実質的な使用料（公共下水道事業）

20m ³ 当たり/税抜き		
年度	条例上	実質
令和元年度	3,269円	3,409円
令和2年度	3,210円	3,575円
令和3年度	3,210円	3,603円
令和4年度	3,210円	3,620円
令和5年度	3,210円	3,633円

本村の条例上の使用料 3,210 円を本村と同じ類型区分に分類される東海地方近辺（愛知、岐阜、三重、長野）の類似団体と比較すると、平均以上の水準にあります。

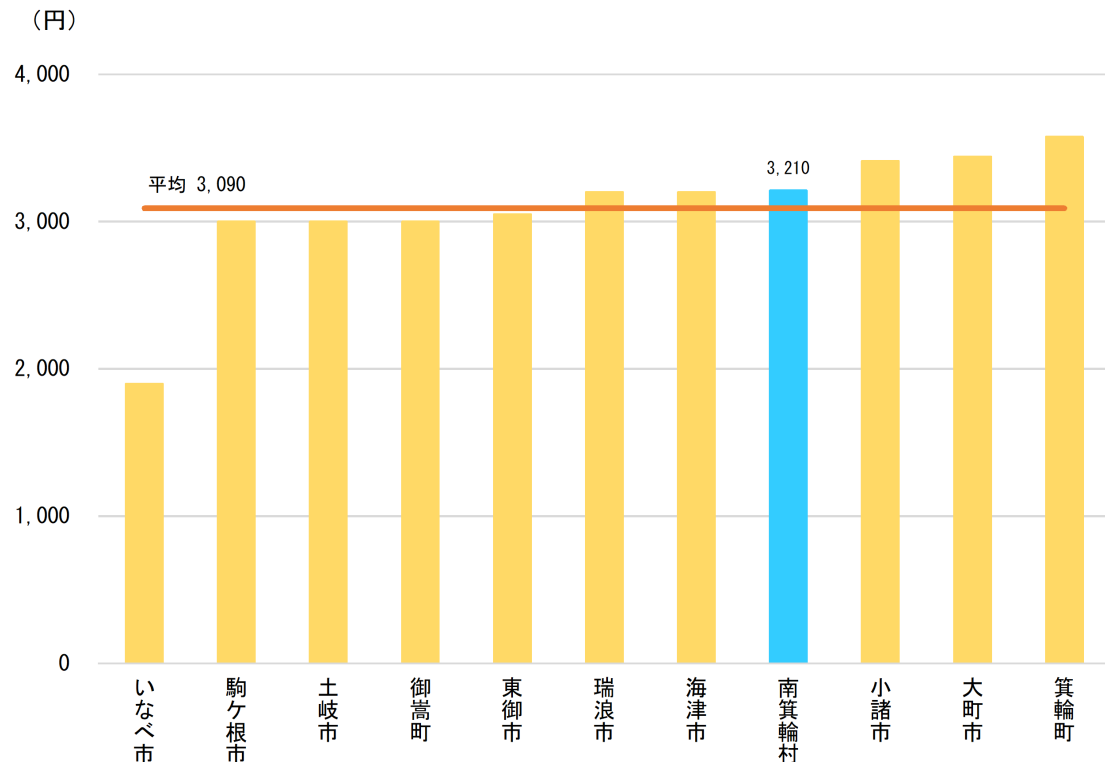


図 2-1-3. 類似団体 (Cd1) との条例上の使用料の比較（公共下水道事業 令和 4 年度）

また、本村と同じ伊那地区に分類される自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

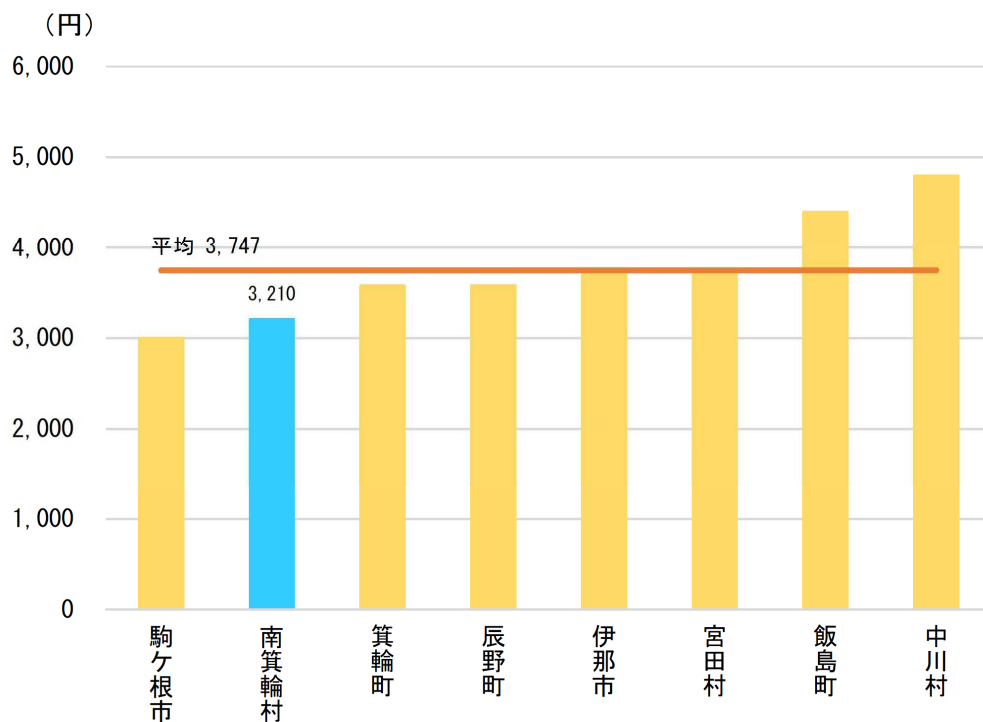


図 2-1-4. 伊那地区の自治体との条例上の使用料の比較（公共下水道事業 令和 4 年度）

【類型区分の考え方】

①規模別分類

経営規模の基準になるものには、処理区域内人口、処理能力、処理水量などが挙げられます。

処理区域内人口による区分は、従来から地方公営企業年鑑にも採用されており、また、経営指標を利用する公共団体にとっては利用しやすいというえ簡明です。

なお、処理区域内人口による分類は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業のみで行い、これら以外の事業については、処理区域内人口が少ないことから区分していません。

また、ここで使用する本村のデータは総務省の「令和4年度 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」によるものです。

「処理区域内人口別区分」

【公共下水道】

- A 処理区域内人口 10 万人以上
- B 処理区域内人口 5 万人以上 10 万人未満
- C 処理区域内人口 1 万人以上 5 万人未満 ⇒南箕輪村 15,747 人(令和4年度値)
- D 処理区域内人口 5 千人以上 1 万人未満
- E 処理区域内人口 5 千人未満

【特定環境保全公共下水道】

- A 処理区域内人口 5 千人以上
- B 処理区域内人口 5 千人未満

②地理的条件別分類

下水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができます。

地理的条件別分類の基準として、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度などが考えられますが、人口密度は、工場など事業所の立地条件が反映されないなどの問題点があるため、処理区域内面積 1ha 当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類としています。

「有収水量密度別区分」

- a 有収水量密度 7.5 千 m³/ha 以上
- b 有収水量密度 5.0 千 m³/ha 以上 7.5 千 m³/ha 未満
- c 有収水量密度 2.5 千 m³/ha 以上 5.0 千 m³/ha 未満
- d 有収水量密度 2.5 千 m³/ha 未満

⇒南箕輪村・公共下水道事業 1.8 千 m³/ha（令和4年度値）

③事業進捗度別分類

下水道事業は一般に、長期の整備期間を要し、また、水洗化されて初めて使用料収入が計上されるため、その経営状況は、事業の進捗度によって大きく異なることとなります。事業の進捗度を的確に表す指標の設定は困難ではあるが、供用開始後年数が事業の進捗状況をおおむね表すものと考え、また簡明であることから、供用開始後年数を採用しています。

「供用開始後年数別区分」

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1 供用開始後 25 年以上 | ⇒南箕輪村・公共下水道事業 27 年 |
| 2 供用開始後 15 年以上 25 年未満 | |
| 3 供用開始後 5 年以上 15 年未満 | |
| 4 供用開始後 5 年未満 | |

以上より、南箕輪村下水道事業の事業別類型区分は、以下のようになります。

①公共下水道事業（南箕輪村の類型区分：Cd1）

東京都及び政令指定都市を 1 類型とし、その他の市町村については上記 3 区分（処理区域内人口別区分、優秀水量密度別区分、供用開始後年数別区分）により類型化しています。

なお、公共下水道事業における本村と同じ類型区分(Cd1)には、東海地方近辺（愛知、岐阜、三重、長野）では 11 団体が区分されています。

- | | | |
|-----------|-------------------|----------|
| ・三重県：いなべ市 | ・長野県：駒ヶ根市 | ・岐阜県：土岐市 |
| ・岐阜県：御嵩町 | ・長野県：東御市 | ・岐阜県：瑞浪市 |
| ・岐阜県：海津市 | ・長野県： <u>南箕輪村</u> | ・長野県：小諸市 |
| ・長野県：大町市 | ・長野県：箕輪町 | |

〔類型区分一覧表〕 公共下水道

〈処理区域内 人口別区分〉	〈有収水量密度 別区分〉	〈供用開始後 年数別区分〉	〈類型区分〉
A 10万人以上	a $7.5\text{千m}^3/\text{ha}$ 以上	1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満	—— 政令市等 —— Aa1 —— Aa2 —— Aa3 —— Aa4
	b $5.0\text{千m}^3/\text{ha}$ 以上; $7.5\text{千m}^3/\text{ha}$ 未満	1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満	—— Ab1 —— Ab2 —— Ab3 —— Ab4
	c $2.5\text{千m}^3/\text{ha}$ 以上 $5.0\text{千m}^3/\text{ha}$ 未満	1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満	—— Ac1 —— Ac2 —— Ac3 —— Ac4
	d $2.5\text{千m}^3/\text{ha}$ 未満	1 25年以上 2 15年以上25年未満 3 5年以上15年未満 4 5年未満	—— Ad1 —— Ad2 —— Ad3 —— Ad4
B 5万人以上 10万人未満	「A 10万人以上」と同様の区分をする。		Ba1～Bd4
C 1万人以上 5万人未満			Ca1～Cd4
D 5千人以上 1万人未満			Da1～Dd4
E 5千人未満			Ea1～Ed4

出典：下水道事業経営指標 総務省

図2-1-5. 類型区分一覧表（公共下水道事業）

(4) 下水道普及率の現状

令和 5(2023)年度末での本村の事業別普及率は、公共下水道事業で 98.4%となっており、概成している状態です。

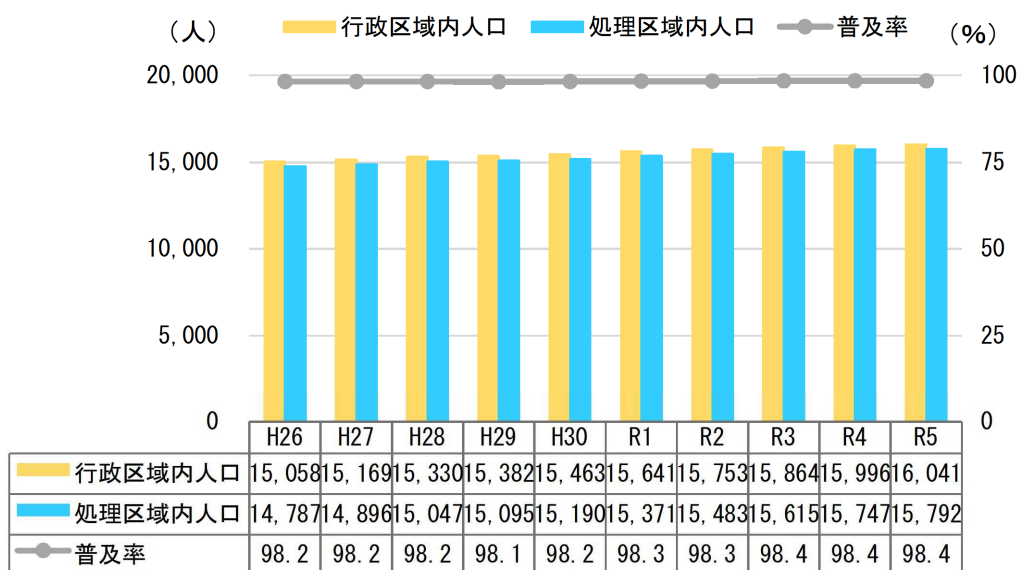


図 2-1-6. 行政区域内人口と処理区域内人口および普及率の推移（公共下水道事業）

(5) 水洗化の現状

令和 5(2023)年度末での本村の水洗化率は、公共下水道事業で 94.5%となっています。処理区域内人口および水洗化人口ともに、増加傾向にあります。

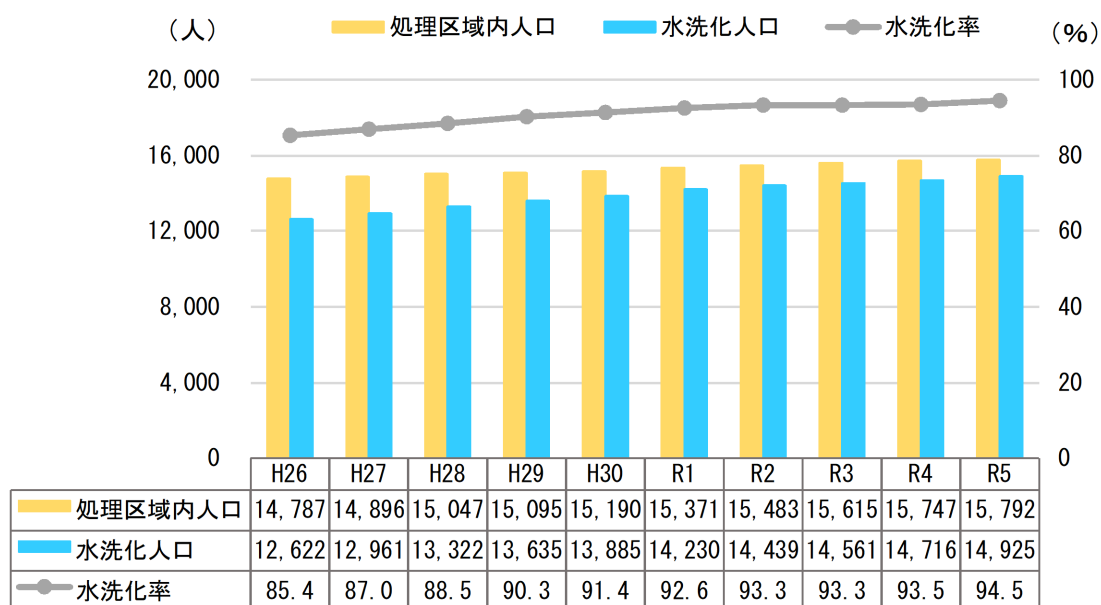


図2-1-7. 行政区域内人口と水洗化人口および水洗化率の推移（公共下水道事業）

(6) 有収水量の現状

令和 5(2023)年度の本村の有収水量は、公共下水道事業で 1,513,633 m³となっています。増加傾向にありましたが、令和 5 年度でやや減少しています。

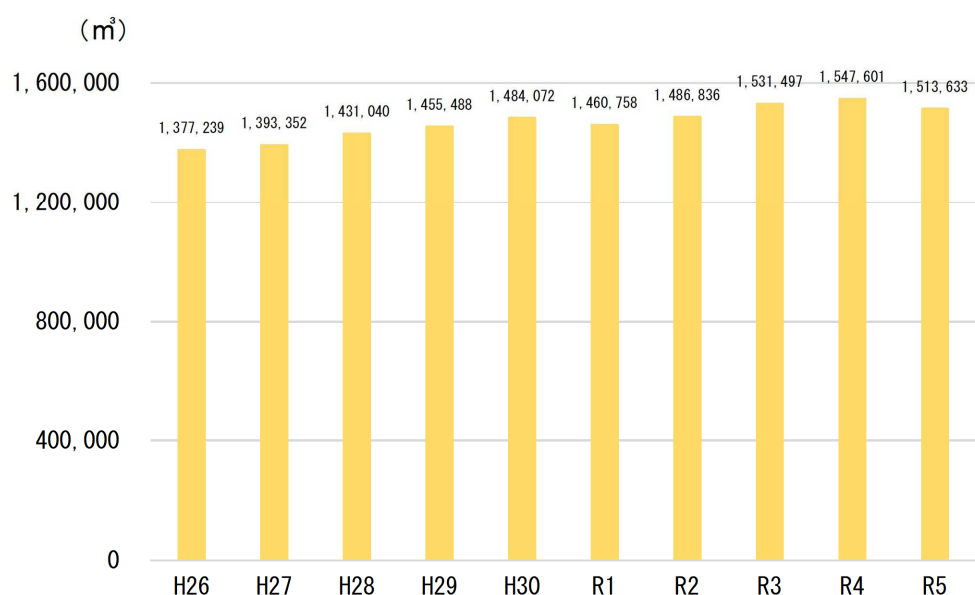


図2-1-8. 年間排水量（有収水量）の推移（公共下水道事業）

(7) 下水道使用料収入の現状

令和 5(2023)年度の本村の下水道使用料収入は、公共下水道事業で 275,022 千円となっています。令和元年より増加傾向にありましたが、令和 5 年度に減少しています。有収水量の減少が原因と考えられます。

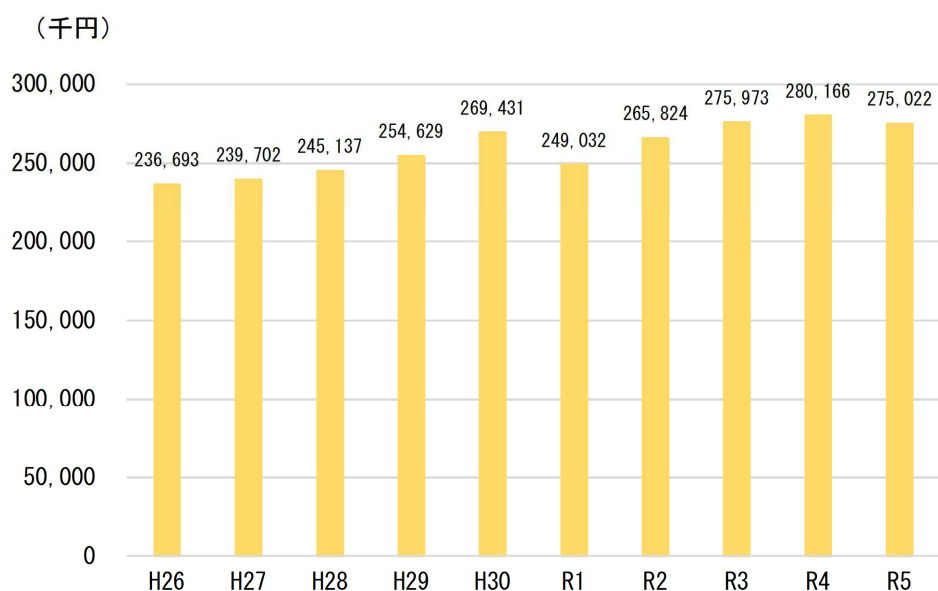


図 2-1-9. 下水道使用料収入（税抜）の推移（公共下水道事業）

(8) 繰入金の現状

令和 5(2023)年度の本村の一般会計からの繰入金は、公共下水道事業で 370,000 千円となっており、ほぼ一律で推移しています。

また、類似団体と比較すると、平均以下の水準にあります。ただし、類似団体との比較は、南箕輪村以外の令和 5 年度のデータが入手できなかったため、総務省が公表している令和 4 年度のデータで作成しています。

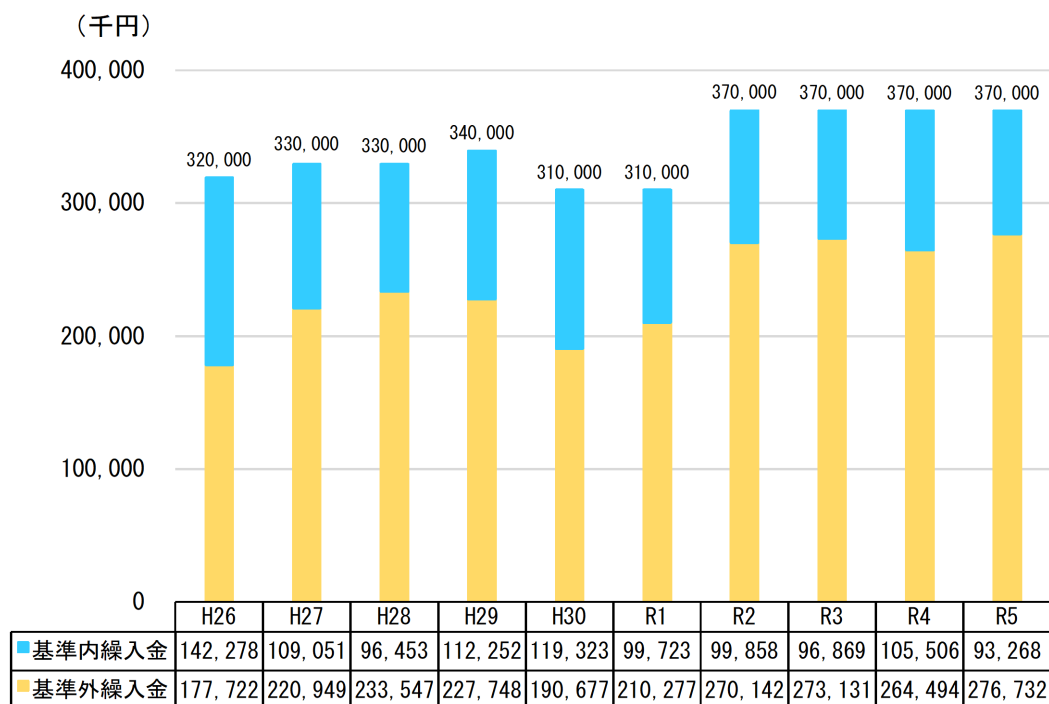


図 2-1-10. 一般会計繰入金の推移（公共下水道事業）

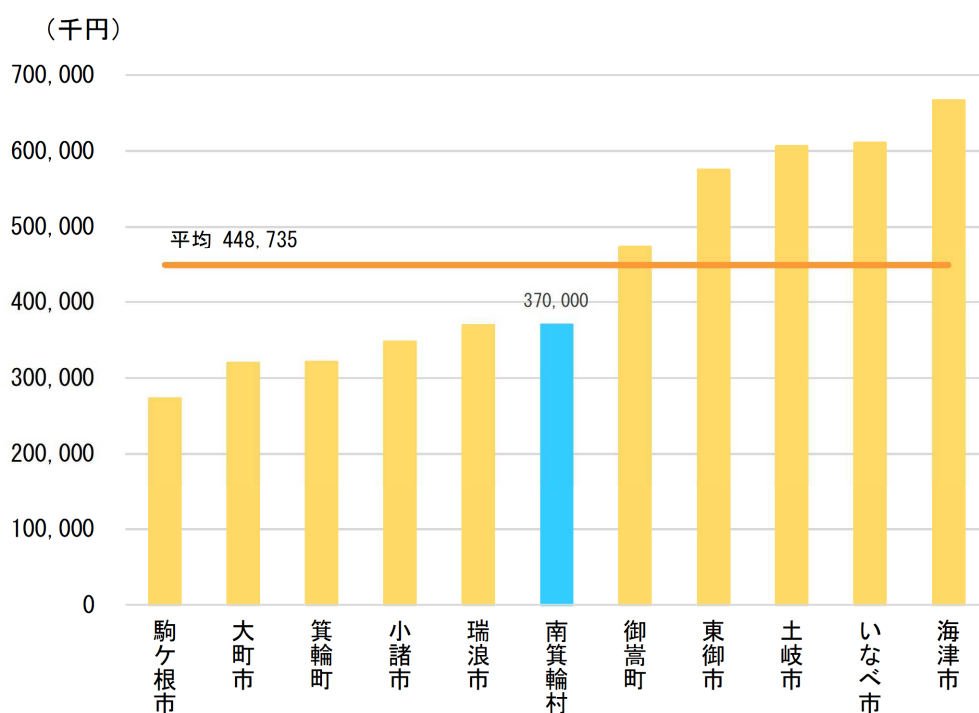


図 2-1-11 令和 4(2022)年度 一般会計繰入金 類似団体比較（公共下水道事業）

また、南箕輪村と同じ伊那地区に分類される自治体と比較した場合は、以下のとおりとなります。

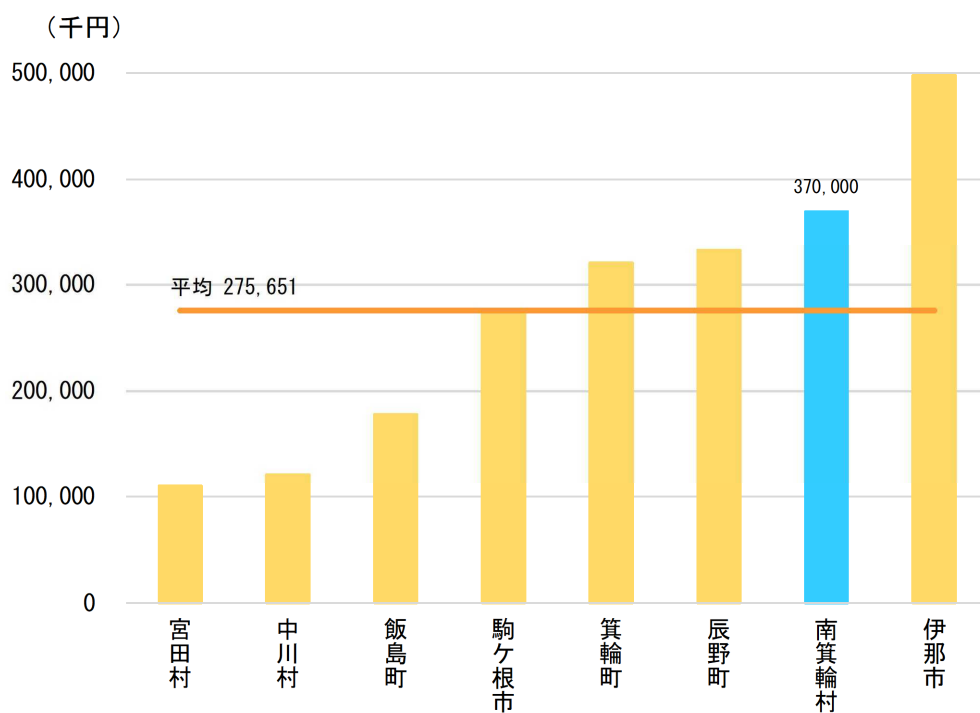


図 2-1-12 令和 4(2022)年度 一般会計繰入金 伊那地区自治体比較 (公共下水道事業)

(9) 企業債残高の現状

令和 5(2023)年度末の本村の企業債残高は、公共下水道事業で 3,249 百万円となっており、減少傾向にあります。

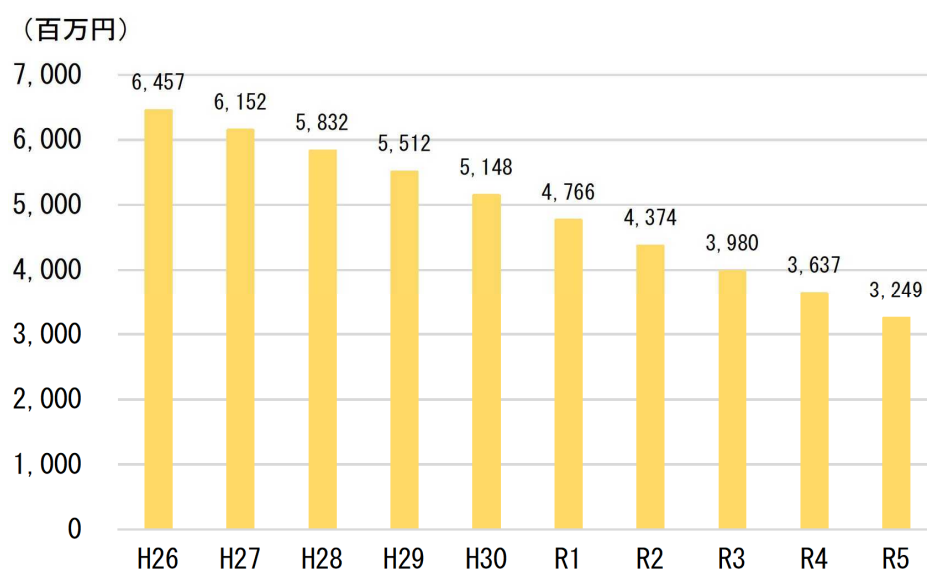


図 2-1-13 企業債残高の推移（公共下水道事業）

(10) 経営指標による評価・分析

総務省が公表する経営比較分析表の各経営指標について、本事業の平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度の指標を決算の状況から整理しました。あわせて、類似団体の平均値と比較して、評価・分析しました。

総務省が公表する経営指標の項目は、以下のとおりです。

- ①経常収支比率（％）
- ②累積欠損金比率（％）
- ③流動比率（％）
- ④企業債残高対事業規模比率（％）
- ⑤経費回収率（％）
- ⑥汚水処理原価（円）
- ⑦水洗化率（％）

次ページより、各経営指標の評価・分析結果を示します。

表 2-1-5. 経常収支比率（公共下水道事業）

①経常収支比率（％） （望ましい向き「↑」）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																		
【指標の意味】	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。																		
【分析の考え方】	100%以上（＝黒字）が必要です。																		
①経常収支比率（％） 全国平均【106.11】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>102.33</td><td>99.13</td><td>102.75</td><td>105.27</td><td>102.59</td></tr><tr><td>平均値</td><td>106.83</td><td>109.21</td><td>107.81</td><td>107.54</td><td>107.19</td></tr></tbody></table> ◆◆◆：類似団体平均値 ■：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	102.33	99.13	102.75	105.27	102.59	平均値	106.83	109.21	107.81	107.54	107.19	令和2年度以降、健全経営の基準とされる100%を上回っていますが、類似団体の平均値よりは、低い水準にあります。 令和4年度以降、減少傾向に転じる可能性もあるため、使用料の見直しが必要であると考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	102.33	99.13	102.75	105.27	102.59														
平均値	106.83	109.21	107.81	107.54	107.19														

表2-1-6. 累積欠損金比率（公共下水道事業）

②累積欠損金比率（％） （望ましい向き「↓」）	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$																		
【指標の意味】	営業活動により発生した赤字として過去に発生した損失で、利益で補てんできず累積した額の状況を示します。																		
【分析の考え方】	0%（＝累積欠損金なし）であることが求められます。																		
②累積欠損金比率（％） 全国平均【3.15】 <table><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr><tr><td>当該値</td><td>113.96</td><td>125.28</td><td>111.43</td><td>96.73</td><td>90.23</td></tr><tr><td>平均値</td><td>22.02</td><td>15.73</td><td>18.20</td><td>19.06</td><td>31.07</td></tr></table> —●—：類似団体平均値 ■：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	113.96	125.28	111.43	96.73	90.23	平均値	22.02	15.73	18.20	19.06	31.07	類似団体の平均値と比べ、大きく上回っていますが、これは、集中的な設備投資をして、下水道の普及に伴う住環境整備をしてきたことによるものであり、今後、減少していくと考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	113.96	125.28	111.43	96.73	90.23														
平均値	22.02	15.73	18.20	19.06	31.07														

表2-1-7. 流動比率（公共下水道事業）

③流動比率（％） (望ましい向き「↑」)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																		
【指標の意味】	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。																		
【分析の考え方】	100%以上である必要があります。																		
③流動比率(%) 全国平均【73.44】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>11.06</td><td>6.00</td><td>14.39</td><td>15.11</td><td>34.68</td></tr><tr><td>平均値</td><td>68.04</td><td>57.26</td><td>48.56</td><td>47.58</td><td>51.09</td></tr></tbody></table> ◆ : 類似団体平均値 ■ : 南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	11.06	6.00	14.39	15.11	34.68	平均値	68.04	57.26	48.56	47.58	51.09	下水道事業は、企業債の償還が多額であるため100%を下回るのが、一般的な状況です。類似団体の平均値と比べ低い水準にありますが、令和4年度以降、増加傾向にあると考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	11.06	6.00	14.39	15.11	34.68														
平均値	68.04	57.26	48.56	47.58	51.09														

表2-1-8. 企業債残高対事業規模比率（公共下水道事業）

④企業債残高対事業規模比率（％） （望ましい向き「↓」）	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$																		
【指標の意味】	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																		
【分析の考え方】	経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握分析します。																		
④企業債残高対事業規模比率(%) 全国平均【652.82】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>1,904.32</td><td>1,906.32</td><td>1,637.85</td><td>1,435.35</td><td>1,291.60</td></tr><tr><td>平均値</td><td>1,048.23</td><td>1,130.42</td><td>1,245.10</td><td>1,108.80</td><td>1,194.56</td></tr></tbody></table> ◆ : 類似団体平均値 ■ : 南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	1,904.32	1,906.32	1,637.85	1,435.35	1,291.60	平均値	1,048.23	1,130.42	1,245.10	1,108.80	1,194.56	類似団体の平均値を上回っています。 下水道整備のピークを令和3年に向かえたことで、企業債残高も減少していくと考えられます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	1,904.32	1,906.32	1,637.85	1,435.35	1,291.60														
平均値	1,048.23	1,130.42	1,245.10	1,108.80	1,194.56														

表2-1-9. 経費回収率（公共下水道事業）

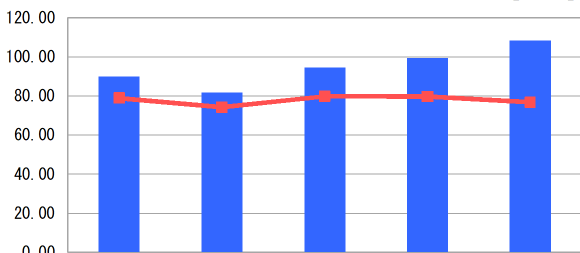
⑤経費回収率（％） （望ましい向き「↑」）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$																		
【指標の意味】	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。																		
【分析の考え方】	100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われています。 適切な使用料収入の確保ができていますか分析します。																		
⑤経費回収率（％） 全国平均【97.61】  <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>89.89</td><td>81.68</td><td>94.48</td><td>99.30</td><td>108.46</td></tr><tr><td>平均値</td><td>78.92</td><td>74.17</td><td>79.77</td><td>79.63</td><td>76.78</td></tr></tbody></table> ◆：類似団体平均値 ■：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	89.89	81.68	94.48	99.30	108.46	平均値	78.92	74.17	79.77	79.63	76.78	令和3年度以降、ほぼ100%を保っています。汚水処理費を賄う使用料収入がおおむね確保できているといえます。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	89.89	81.68	94.48	99.30	108.46														
平均値	78.92	74.17	79.77	79.63	76.78														

表2-1-10. 汚水処理原価（公共下水道事業）

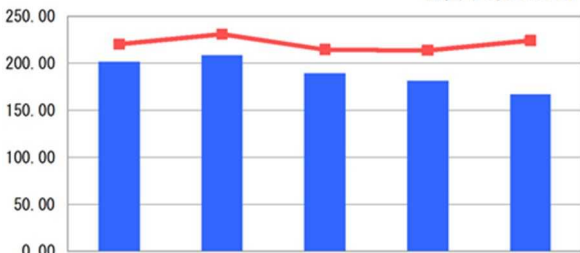
⑥汚水処理原価（円） （望ましい向き「↓」）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$																		
【指標の意味】	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。																		
【分析の考え方】	明確な基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等を行います。 高い値の場合は、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。																		
⑥汚水処理原価（円） 全国平均【138.29】 <table><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>当該値</td><td>201.96</td><td>208.71</td><td>189.23</td><td>181.47</td><td>166.92</td></tr><tr><td>平均値</td><td>220.31</td><td>230.95</td><td>214.56</td><td>213.66</td><td>224.31</td></tr></tbody></table> ◆：類似団体平均値 ■：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	201.96	208.71	189.23	181.47	166.92	平均値	220.31	230.95	214.56	213.66	224.31	人口の増加に伴う有収水量の増加、太陽光発電活用による電気使用量低減など維持管理費の抑制により、類似団体の平均値を下回っています。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	201.96	208.71	189.23	181.47	166.92														
平均値	220.31	230.95	214.56	213.66	224.31														

表2-1-11. 水洗化率（公共下水道事業）

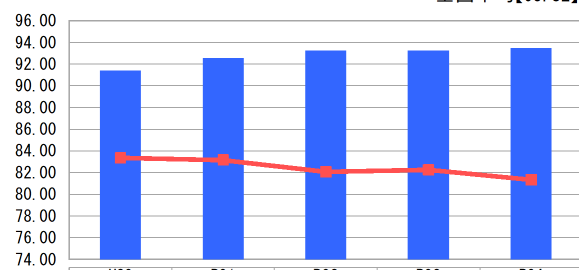
⑦水洗化率（％） （望ましい向き「↑」）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																		
【指標の意味】	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																		
【分析の考え方】	一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じるおそれがあります。使用料収入の適正化を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。																		
⑧水洗化率（％） 全国平均【95.82】  <table data-bbox="197 1039 778 1106"><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr><tr><td>当該値</td><td>91.41</td><td>92.58</td><td>93.26</td><td>93.25</td><td>93.45</td></tr><tr><td>平均値</td><td>83.35</td><td>83.16</td><td>82.06</td><td>82.26</td><td>81.33</td></tr></table>  ：類似団体平均値  ：南箕輪村該当値		H30	R01	R02	R03	R04	当該値	91.41	92.58	93.26	93.25	93.45	平均値	83.35	83.16	82.06	82.26	81.33	人口が増加するなかにあっても、年々上昇しており、類似団体の平均値を上回っています。
	H30	R01	R02	R03	R04														
当該値	91.41	92.58	93.26	93.25	93.45														
平均値	83.35	83.16	82.06	82.26	81.33														

表2-1-12. 令和4(2022)年度経営指標 類似団体との比較（公共下水道事業）

項目		単位	望ましい動き	令和4(2022)年度			令和5(2023)年度
				南箕輪村	類似団体 平均値	差異	南箕輪村
経営の健全性	経常収支比率	%	↑	102.59	107.19	▲4.60	101.07
	累積欠損金比率	%	↓	90.23	31.07	59.16	89.81
	流動比率	%	↑	34.68	51.09	▲16.41	46.48
	企業債残高対事業規模比率	%	↓	1,291.60	1,194.56	97.04	1,175.22
経営の効率性	経費回収率	%	↑	108.46	76.78	31.68	104.43
	汚水処理原価	円	↓	166.92	224.31	▲57.39	173.99
	水洗化率	%	↑	93.45	81.33	12.12	94.51

: 良い傾向

: 悪い傾向

2-2. 前回計画と実績の比較

各項目・指標について、前回策定（平成28(2016)年9月）の経営戦略における見込み値と実績の比較は、下記に示すとおりです。

当初の見込みより、行政人口および有収水量の増加割合が大きく、下水道使用料は、見込みに近い実績となっています。企業債は、当初の見込みより、大幅に少なくなっていますが、建設改良費の減少が影響していると考えられます。

他会計繰入金が当初の見込みより、増加しているため、今回の改定では勘案しなければならない点と言えます。

表2-2-1. 実績と前回計画値の比較（公共下水道事業）

項目	単位	令和5年度(2023)年度		
		実績	前回計画時 見込み	差異
行政区域内人口	人	16,041	15,450	591
有収水量	m ³	1,513,633	1,507,050	6,583
下水道使用料	千円	275,022	277,437	▲2,415
企業債借入額	千円	26,700	50,426	▲23,726
他会計繰入金	千円	370,000	295,146	74,854
建設改良費	千円	105,499	240,780	▲135,281
企業債残高	千円	3,249,673	3,888,757	▲639,084

: 見込みどおり

: 良い傾向

: 悪い傾向

第3章 投資・財政計画

3-1. 収支計画策定の条件と考え方

投資・財政計画は、施設、設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めて収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

本計画を策定するうえでの基本事項は、下記のとおりとなります。

【基本事項】

- ①企業会計（公共下水道事業）を事業単位として策定する。
- ②計画期間は、令和7(2025)年度から令和36(2054)年度までの30年間とする。
- ③消費税および地方消費税相当額については、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成する。
- ④令和5(2023)年度までは実績値を用いる。令和6(2024)年度以降の予測値については、直近3年間の平均値を基に推定することを基本とする。

表3-1-1. 予測値設定

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度以降
単価	実績値 ①	実績値 ②	実績値 ③	予測値 $\frac{①+②+③}{3}$ を基に推定

- ⑤以下に示す社会経済条件を考慮する。

表3-1-2. 社会経済条件一覧表

項目	将来予測の概要
物価上昇率	日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2024年10月）」の物価上昇率を参考にする。（令和6年度：+2.5% 令和7年度以降：+1.9%）
人件費上昇率	令和3年度から令和5年度までの1人当たり職員給与費の増加割合の平均値を採用する。（令和6年度から令和17年度以降：+0.765%） ※P3-11 参照
行政人口	南箕輪村建設水道課にて独自に算出した数値を使用する。 なお、算出は5年ごとに行っているため、中間値は直線補完している。
処理区域内人口	本市の将来推計人口を基に各処理区域内人口を推計している。

【物価上昇率】

表3-1-3. 2024～2026年度の消費者物価指数の見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024 年度	+0.5 ～ +0.7 ＜+0.6＞	+2.4 ～ +2.5 ＜+2.5＞	+1.9 ～ +2.1 ＜+2.0＞
7月時点の見通し	+0.5 ～ +0.7 ＜+0.6＞	+2.5 ～ +2.6 ＜+2.5＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞
2025 年度	+1.0 ～ +1.2 ＜+1.1＞	+1.7 ～ +2.1 ＜+1.9＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞
7月時点の見通し	+0.9 ～ +1.1 ＜+1.0＞	+2.0 ～ +2.3 ＜+2.1＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞
2026 年度	+0.8 ～ +1.1 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞	+1.9 ～ +2.2 ＜+2.1＞
7月時点の見通し	+0.8 ～ +1.0 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞	+1.9 ～ +2.2 ＜+2.1＞

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

出典：「経済・物価情勢の展望(2024年10月)」日本銀行

【企業債の返済条件】

- ・建設改良債

返済年数：40 年

適用利率：2.100%（据置き期間 5 年）

なお、支払利息は、財務省の財政融資資金貸付金利（令和 7 年 2 月 1 日以降適用）に準拠し、適用利率は、【半年賦、全期間固定金利貸付】とします。

以下に適用利率の一覧表を添付します。

表 3-1-4. 適用利率一覧

令和7年1月30日

財務省

財政融資資金貸付金利（令和7年2月1日以降適用）

1. 満期一括償還

貸付期間	金利
5年以内	0.9%
5年超 6年以内	1.0%
6年超 7年以内	1.0%
7年超 8年以内	1.1%
8年超 9年以内	1.2%
9年超 10年以内	1.3%
14年超 15年以内	1.7%
19年超 20年以内	2.0%

2. 元金均等償還

（1）半年賦、全期間固定金利貸付

イ 据置期間5年以内

貸付期間	据置期間	無	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
5年以内		0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
5年超 6年以内		0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
6年超 7年以内		0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%
7年超 8年以内		0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
8年超 9年以内		1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
9年超 10年以内		1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%
10年超 11年以内		1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%
11年超 12年以内		1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%
12年超 13年以内		1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
13年超 14年以内		1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%
14年超 15年以内		1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
15年超 16年以内		1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
16年超 17年以内		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
17年超 18年以内		1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
18年超 19年以内		1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
19年超 20年以内		1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
20年超 21年以内		1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
21年超 22年以内		1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
22年超 23年以内		1.6%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
23年超 24年以内		1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
24年超 25年以内		1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
25年超 26年以内		1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
26年超 27年以内		1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
27年超 28年以内		1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
28年超 29年以内		1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
29年超 30年以内		1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
30年超 31年以内		1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
31年超 32年以内		1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
32年超 33年以内		1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%
33年超 34年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
34年超 35年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
35年超 36年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
36年超 37年以内		2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
37年超 38年以内		2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
38年超 39年以内		2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
39年超 40年以内		2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%

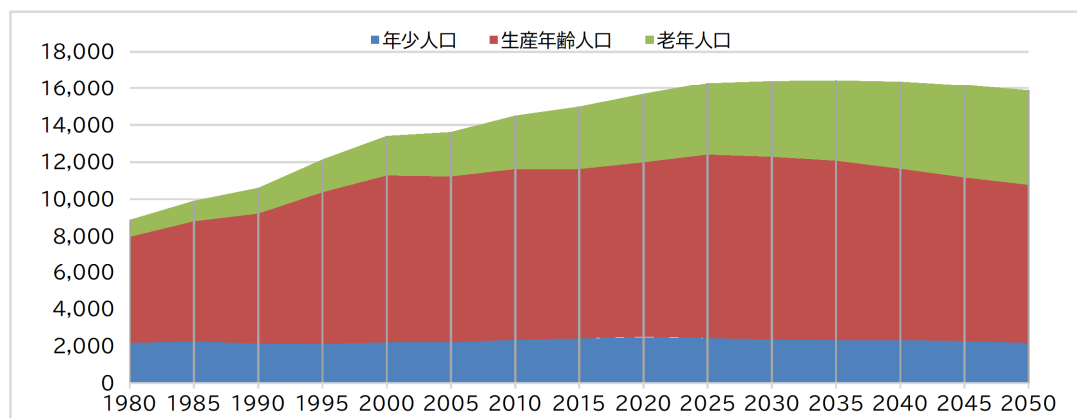
出典：財務省 HP

【行政人口】

以下に、南箕輪村建設水道課にて独自に算出した行政人口を示します。

表 3-1-5. 行政人口予測

集計年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
1980	2,159	5,813	905	8,877
1985	2,250	6,543	1,117	9,910
1990	2,121	7,090	1,386	10,666
1995	2,120	8,243	1,770	12,133
2000	2,206	9,068	2,130	13,404
2005	2,202	9,005	2,413	13,620
2010	2,336	9,285	2,877	14,543
2015	2,406	9,214	3,377	15,063
2020	2,494	9,492	3,699	15,797
2025	2,421	9,982	3,893	16,296
2030	2,348	9,936	4,135	16,419
2035	2,329	9,731	4,404	16,464
2040	2,314	9,316	4,754	16,384
2045	2,271	8,884	5,025	16,180
2050	2,160	8,606	5,116	15,882



3-2. 収益的収入

(1) 営業収益

1) 下水道使用料

下水道使用料の予測は表 3-2-1 に示すとおりです。

将来の下水道使用料は、直近 3 年間（令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度）の下水道使用料単価の平均値に年間有収水量の予測値を乗じて求めました。

表 3-2-1. 下水道使用料

年 度	金 額（千円）	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	275,973	決算(実績)
令和4(2022)年度	280,166	〃
令和5(2023)年度	275,022	〃
令和6(2024)年度	281,129	本年度（予測）
令和7(2025)年度	282,839	計画(予測)
令和8(2026)年度	283,280	〃
令和9(2027)年度	283,703	〃
令和10(2028)年度	284,144	〃
令和11(2029)年度	284,567	〃
令和12(2030)年度	284,972	〃
令和13(2031)年度	285,131	〃
令和14(2032)年度	285,289	〃
令和15(2033)年度	285,448	〃
令和16(2034)年度	285,607	〃

2) その他営業収益

その他営業収益（材料売却収益、手数料、雑収益等）の予測は表 3-2-2 に示すとおりです。

令和 6(2024)年度以降のその他営業収益は、直近 3 年間（令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度）の平均値とし、1,419(千円/年)を見込むものとします。

表 3-2-2. その他営業収益

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	1,314	決算(実績)
令和4(2022)年度	1,449	〃
令和5(2023)年度	1,493	〃
令和6(2024)年度	1,419	本年度（予測）
令和7(2025)年度	1,419	計画(予測)
令和8(2026)年度	1,419	〃
令和9(2027)年度	1,419	〃
令和10(2028)年度	1,419	〃
令和11(2029)年度	1,419	〃
令和12(2030)年度	1,419	〃
令和13(2031)年度	1,419	〃
令和14(2032)年度	1,419	〃
令和15(2033)年度	1,419	〃
令和16(2034)年度	1,419	〃

(2) 営業外収益

1) 他会計補助金

他会計補助金は、下水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近 3 年間（令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度）の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合の平均値を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めました。

なお、令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度の基準外は、数値にばらつきがあるため、中間値である令和 4(2022)年度の割合を採用しています。

表 3-2-3. 他会計補助金

年 度	金 額 (千円)		備 考
	公共下水道		
令和3(2021)年度	基準内	85,626	決算(実績)
	基準外	41,049	
	合計	126,675	
令和4(2022)年度	基準内	94,544	〃
	基準外	1,758	
	合計	96,302	
令和5(2023)年度	基準内	83,237	〃
	基準外	0	
	合計	83,237	
令和6(2024)年度	基準内	84,792	本年度 (予測)
	基準外	1,704	
	合計	86,496	
令和7(2025)年度	基準内	82,050	計画(予測)
	基準外	1,649	
	合計	83,699	
令和8(2026)年度	基準内	81,332	〃
	基準外	1,635	
	合計	82,967	
令和9(2027)年度	基準内	81,075	〃
	基準外	1,630	
	合計	82,705	
令和10(2028)年度	基準内	80,915	〃
	基準外	1,626	
	合計	82,541	
令和11(2029)年度	基準内	80,552	〃
	基準外	1,619	
	合計	82,171	
令和12(2030)年度	基準内	80,418	〃
	基準外	1,616	
	合計	82,034	
令和13(2031)年度	基準内	80,781	〃
	基準外	1,624	
	合計	82,405	
令和14(2032)年度	基準内	81,264	〃
	基準外	1,633	
	合計	82,897	
令和15(2033)年度	基準内	81,931	〃
	基準外	1,647	
	合計	83,578	
令和16(2034)年度	基準内	82,680	〃
	基準外	1,662	
	合計	84,342	

2) 長期前受金戻入

長期前受金戻入とは、減価償却が取得経費を使用期間全体に割り振る一方、その財源（国庫補助金、工事負担金など）を収益として割り振ることです。長期前受金戻入は、あくまでも帳簿上の処理で、実際の現金処理はありません。

長期前受金戻入の予測は表 3-2-4 に示すとおりです。

令和 6(2024)年度以降の長期前受金戻入額は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

【長期前受金戻入計算例（2025 年予定工事分）】

		(税抜き)
・ 2025 年度の建設改良費予定額	:	131,992 千円 ^{※1}
このうち、管きょ関連工事	:	126,537 千円
マンホール形式ポンプ場関連工事	:	5,455 千円
・ 長期前受金戻入対象額	:	60,982 千円
このうち、管きょ関連工事	:	58,527 千円
マンホール形式ポンプ場関連工事	:	2,455 千円
・ 管きょ施設の耐用年数	:	50 年
・ マンホール形式ポンプ場関連工事	:	17 年 ^{※2}
・ 残存価値	:	一律 10%

・ 2026 年度の長期前受金戻入

(管きょ関連工事分)

対象額		残存価額分控除		耐用年数で割る	
58,527 千円	×	0.90	×	1/50	= <u>1,053 千円</u>

(マンホール形式ポンプ場関連工事分)

対象額		残存価額分控除		耐用年数で割る	
2,455 千円	×	0.90	×	1/17	= <u>130 千円</u>

※1. 資本的支出である建設改良費は、通常、税込み表記であるが、長期前受金戻入は、収益的収入であるため、税抜き表記とする必要がある。よって、ここでは建設改良費を税抜き表記としている。

※2. マンホール形式ポンプ場の耐用年数は、機械設備 20 年、計量器 15 年、その他金属製品 17 年の平均を取り 17 年とした。

表 3-2-4. 長期前受金戻入

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	184,142	決算(実績)
令和4(2022)年度	181,079	〃
令和5(2023)年度	180,206	〃
令和6(2024)年度	178,707	本年度(予測)
令和7(2025)年度	173,747	計画(予測)
令和8(2026)年度	172,901	〃
令和9(2027)年度	173,590	〃
令和10(2028)年度	174,942	〃
令和11(2029)年度	174,169	〃
令和12(2030)年度	174,712	〃
令和13(2031)年度	176,668	〃
令和14(2032)年度	178,646	〃
令和15(2033)年度	180,693	〃
令和16(2034)年度	182,675	〃

3) その他営業外収益

その他営業外収益（利子、消費税還付金、雑入）の予測は表 3-2-5 に示すとおりです。

令和 6(2024)年度以降のその他営業外収益は、令和 3(2021)年度と令和 4(2022)年度の
平均値（令和 5(2023)年度の値は、極端に大きいため除外）とし、146（千円/年）を見込
むものとします。

表 3-2-5. その他営業外収益

年 度	金 額（千円）	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	262	決算(実績)
令和4(2022)年度	30	〃
令和5(2023)年度	2,630	〃
令和6(2024)年度	146	本年度（予測）
令和7(2025)年度	146	計画(予測)
令和8(2026)年度	146	〃
令和9(2027)年度	146	〃
令和10(2028)年度	146	〃
令和11(2029)年度	146	〃
令和12(2030)年度	146	〃
令和13(2031)年度	146	〃
令和14(2032)年度	146	〃
令和15(2033)年度	146	〃
令和16(2034)年度	146	〃

3-3. 収益的支出

(1) 営業費用

1) 職員給与費

職員給与費は、基本給（給料、地域手当、扶養手当等）、退職給付金、その他で構成されています。

職員数は直近の令和5年度と同じ3人とします。令和6(2024)年度以降の基本給およびその他は、前年度の予測値に、人件費上昇率（0.765%）を考慮して求めます。

なお、退職給付費は、過年度と同様に予算化はしていません。

以下に、人件費上昇率の算出根拠を示します。

表 3-3-1. 人件費上昇率算出根拠

年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度
一人当たり 給与費 (万円)	521	524	529	549
増加割合 (%)		0.576	0.954	3.781
採用増加割合 (%)	※令和3年度から令和5年度までの 増加割合の平均値を採用する。		0.765	※令和5年度から令和6年度までは 増加割合が大きいため、除外する。

出典： 広報みなみみのわ 2021年11月
 広報みなみみのわ 2022年11月
 広報みなみみのわ 2023年11月
 広報みなみみのわ 2024年11月

将来の職員給与は、直近3年間（令和3(2021)年度から令和5(2023)年度）の一人あたり職員給与費の平均値に職員数の予測値を乗じて求めました。

表 3-3-2. 職員給与費

年 度	金 額 (千円)		備 考
	公共下水道		
令和3(2021)年度	基本給	10,077	決算(実績)
	退職給付費	0	
	その他	7,538	
	合計	17,615	
令和4(2022)年度	基本給	10,410	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,398	
	合計	17,808	
令和5(2023)年度	基本給	9,739	〃
	退職給付費	0	
	その他	6,994	
	合計	16,733	
令和6(2024)年度	基本給	10,152	本年度(予測)
	退職給付費	0	
	その他	7,366	
	合計	17,518	
令和7(2025)年度	基本給	10,230	計画(予測)
	退職給付費	0	
	その他	7,422	
	合計	17,652	
令和8(2026)年度	基本給	10,308	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,479	
	合計	17,787	
令和9(2027)年度	基本給	10,387	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,536	
	合計	17,923	
令和10(2028)年度	基本給	10,467	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,594	
	合計	18,061	
令和11(2029)年度	基本給	10,547	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,652	
	合計	18,199	
令和12(2030)年度	基本給	10,627	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,711	
	合計	18,338	
令和13(2031)年度	基本給	10,709	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,770	
	合計	18,479	
令和14(2032)年度	基本給	10,791	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,829	
	合計	18,620	
令和15(2033)年度	基本給	10,873	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,889	
	合計	18,762	
令和16(2034)年度	基本給	10,956	〃
	退職給付費	0	
	その他	7,949	
	合計	18,905	

2) 経費

経費は、動力費、修繕費、材料費、その他で構成されています。

令和 6(2024)年度以降の動力費は、直近 3 年間(令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度) の平均金額を有収水量の直近 3 年間 (令和 3(2021)年度から令和 5(2023)年度)の平均値で除したものに年間有収水量の予測値を乗じて算出します。また、前年度の予測値に物価上昇率(令和 6 年度: +2.5%、令和 7 年度以降: +1.9%)を考慮して求めます。

表 3-3-3. 経費

年 度	金 額 (千円)		備 考
	公共下水道		
令和3(2021)年度	動力費	15,406	決算(実績)
	修繕費	8,658	
	材料費	0	
	その他	64,593	
	合計	88,657	
令和4(2022)年度	動力費	22,627	〃
	修繕費	3,633	
	材料費	0	
	その他	66,805	
	合計	93,065	
令和5(2023)年度	動力費	19,318	〃
	修繕費	4,747	
	材料費	0	
	その他	70,936	
	合計	95,001	
令和6(2024)年度	動力費	19,883	本年度(予測)
	修繕費	5,907	
	材料費	0	
	その他	70,147	
	合計	95,937	
令和7(2025)年度	動力費	20,039	計画(予測)
	修繕費	5,953	
	材料費	0	
	その他	70,696	
	合計	96,688	
令和8(2026)年度	動力費	20,804	〃
	修繕費	6,180	
	材料費	0	
	その他	73,395	
	合計	100,379	
令和9(2027)年度	動力費	21,230	〃
	修繕費	6,307	
	材料費	0	
	その他	74,901	
	合計	102,438	
令和10(2028)年度	動力費	21,667	〃
	修繕費	6,437	
	材料費	0	
	その他	76,443	
	合計	104,547	
令和11(2029)年度	動力費	22,112	〃
	修繕費	6,569	
	材料費	0	
	その他	78,011	
	合計	106,692	
令和12(2030)年度	動力費	22,564	〃
	修繕費	6,703	
	材料費	0	
	その他	79,607	
	合計	108,874	
令和13(2031)年度	動力費	23,006	〃
	修繕費	6,835	
	材料費	0	
	その他	81,164	
	合計	111,005	
令和14(2032)年度	動力費	23,456	〃
	修繕費	6,968	
	材料費	0	
	その他	82,752	
	合計	113,176	
令和15(2033)年度	動力費	23,915	〃
	修繕費	7,105	
	材料費	0	
	その他	84,372	
	合計	115,392	
令和16(2034)年度	動力費	24,383	〃
	修繕費	7,244	
	材料費	0	
	その他	86,022	
	合計	117,649	

3) 減価償却費

減価償却費とは、固定資産の取得原価を利用する各年度の費用として割り当て、投下資本を回収する会計処理のことを言います。

減価償却費の予測は表 3-3-4 に示すとおりです。

令和 6(2024)年度以降の減価償却費は、過年度までに取得した資産に係るものと、将来予定する建設改良費等の見通しを考慮して試算しました。

【減価償却費計算例（2025 年予定工事分）】

					(税抜き)
・ 2025 年度の建設改良費予定額				:	131,992 千円 ^{※1}
このうち、管きょ関連工事				:	126,537 千円
マンホール形式ポンプ場関連工事				:	5,455 千円
・ 管きょ施設の耐用年数				:	50 年
・ マンホール形式ポンプ場関連工事				:	17 年 ^{※2}
・ 残存価値				:	一律 10%
・ 2026 年度の長期前受金戻入 (管きょ関連工事分)					
対象額	残存価額分控除		耐用年数で割る		
126,537 千円	×	0.90	×	1/50	= 2,278 千円
(マンホール形式ポンプ場関連工事分)					
対象額	残存価額分控除		耐用年数で割る		
5,455 千円	×	0.90	×	1/17	= 289 千円

※1. 資本的支出である建設改良費は、通常、税込み表記であるが、減価償却費は、収益的支出であるため、税抜き表記とする必要がある。よって、ここでは建設改良費を税抜き表記としている。

※2. マンホール形式ポンプ場の耐用年数は、機械設備 20 年、計量器 15 年、その他金属製品 17 年の平均を取り 17 年とした。

表 3-3-4. 減価償却費

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	366,373	決算(実績)
令和4(2022)年度	357,867	〃
令和5(2023)年度	357,882	〃
令和6(2024)年度	354,105	本年度(予測)
令和7(2025)年度	342,728	計画(予測)
令和8(2026)年度	339,895	〃
令和9(2027)年度	341,125	〃
令和10(2028)年度	342,420	〃
令和11(2029)年度	342,175	〃
令和12(2030)年度	343,004	〃
令和13(2031)年度	346,112	〃
令和14(2032)年度	349,396	〃
令和15(2033)年度	353,076	〃
令和16(2034)年度	356,652	〃

(2) 営業外費用

1) 支払利息

支払利息は、「公債費」（利子）を計上し、企業債償還計画における「償還利子」分を計上します。

表3-3-5. 支払利息

年 度	金 額（千円）	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	86,285	決算(実績)
令和4(2022)年度	76,170	〃
令和5(2023)年度	67,221	〃
令和6(2024)年度	58,307	本年度（予測）
令和7(2025)年度	51,406	計画(予測)
令和8(2026)年度	45,513	〃
令和9(2027)年度	40,258	〃
令和10(2028)年度	35,490	〃
令和11(2029)年度	30,946	〃
令和12(2030)年度	26,731	〃
令和13(2031)年度	23,432	〃
令和14(2032)年度	20,669	〃
令和15(2033)年度	18,621	〃
令和16(2034)年度	17,152	〃

3-4. 資本的収入

建設改良費の財源となる企業債、他会計補助金、国庫補助金、工事負担金の予測を行います。予測に関しては、「村3か年実施計画事業調査」に記載されている令和6年度から令和11年度の投資計画を採用し、令和12年度以降は、「令和5年度 南箕輪村公共下水道ストックマネジメント基本計画更新業務」（以下、「ストックマネジメント計画」という）で策定した「長期的な改築シナリオ」の投資額を採用しました。

表3-4-1. 村3か年実施計画事業調査（公共下水道事業・補助）

（税抜）

計上する事業規模			ハード事業 ≥ 500千円		ソフト事業 ≥ 500千円		【参考】									
年度等	前年度までの実績	前年度	(6年度)	第1年次	(7年度)	第2年次	(8年度)	第3年次	(9年度)	第4年次	(10年度)	第5年次	(11年度)			
年度別事業費・事業内容	事業費	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	金額
H24まで	13,254,291	MP更新工事	40,000	MP更新工事	17,000	MP更新工事	30,000	MP更新工事	30,000	MP更新工事	30,000	MP更新工事	30,000	MP更新工事	30,000	6,000
H25	32,390	MP更新工事	16,500	MP更新工事	21,000	MP更新工事	3,500	MP更新工事	20,000	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
H26	0	MP更新工事	6,468	MP更新工事	31,856	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
H27	98,460	MP更新工事	29,953	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
H28	80,800	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
H29	45,273	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
H30	12,204	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
R1	13,090	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
R2	68,982	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
R3	31,870	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
R4	24,412	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
R5	72,314	MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		MP更新工事		
合 計	13,828,795	MP更新工事	94,709	MP更新工事	111,191	MP更新工事	59,500	MP更新工事	56,000	MP更新工事	36,000	MP更新工事	36,000	MP更新工事		
財源内訳	事業費計(5か年)	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	事業費
国庫支出金	133,000	社会資本整備総合交付金	42,000	社会資本整備総合交付金	50,000	社会資本整備総合交付金	26,000	社会資本整備総合交付金	25,000	社会資本整備総合交付金	16,000	社会資本整備総合交付金	16,000	社会資本整備総合交付金	16,000	16,000
県支出金	116,000	下水道事業債	35,000	下水道事業債	33,000	下水道事業債	26,000	下水道事業債	25,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	16,000
地方債	0															
その他	0															
一般財源	49,691		17,709		28,191		7,500		6,000		4,000		4,000		4,000	4,000
合 計	298,691		94,709		111,191		59,500		56,000		36,000		36,000		36,000	36,000
財源の概要			・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)	・社会資本整備総合交付金(事業費×0.45) ・企業債(事業費÷2×0.9)

（注）事業期間は事業着工から完了までの年度、総事業費は事業着工から完了までの年度ごとの総計額であること。いわゆる、事業全体を示すものである。

表3-4-2. 村3か年実施計画事業調査（公共下水道事業・単独）

（税抜）

計上する事業規模			ハード事業 ≥ 500千円		ソフト事業 ≥ 500千円		【参考】									
年度等	前年度までの実績	前年度	(6年度)	第1年次	(7年度)	第2年次	(8年度)	第3年次	(9年度)	第4年次	(10年度)	第5年次	(11年度)			
年度別事業費・事業内容	事業費	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	単位×数量	金額	金額
H24まで	3,983,542	管渠工事(単独)	18,000	管渠工事(単独)	18,000	管渠工事(単独)	18,000	管渠工事(単独)	18,000	管渠工事(単独)	18,000	管渠工事(単独)	18,000	管渠工事(単独)	18,000	18,000
H25	31,891	管渠工事(単独)	16,000	管渠工事(単独)	16,000	管渠工事(単独)	16,000	管渠工事(単独)	16,000	管渠工事(単独)	16,000	管渠工事(単独)	16,000	管渠工事(単独)	16,000	
H26	40,426	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
H27	25,759	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
H28	38,238	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
H29	35,779	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
H30	33,570	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
R1	46,000	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
R2	36,000	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
R3	58,574	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
R4	76,947	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
R5	21,439	管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		管渠工事(単独)		
合 計	4,462,165	管渠工事(単独)	34,000	管渠工事(単独)	34,000	管渠工事(単独)	34,000	管渠工事(単独)	34,000	管渠工事(単独)	34,000	管渠工事(単独)	34,000	管渠工事(単独)		
財源内訳	事業費計(5か年)	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	補助事業名等	事業費	事業費
国庫支出金	0															
県支出金	0															
地方債	80,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	下水道事業債	16,000	16,000
その他	85,400	受益者負担金	18,000	受益者負担金	17,080	受益者負担金	17,080	受益者負担金	17,080	受益者負担金	17,080	受益者負担金	17,080	受益者負担金	17,080	17,080
一般財源	4,600		0		920		920		920		920		920		920	920
合 計	170,000		34,000		34,000		34,000		34,000		34,000		34,000		34,000	34,000
財源の概要			管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金	管渠工事企業債(事業費×0.9) 受益者負担金

（注）事業期間は事業着工から完了までの年度、総事業費は事業着工から完了までの年度ごとの総計額であること。いわゆる、事業全体を示すものである。

次ページ以降に、「投資計画のまとめ（令和6年度から令和11年度）」、「投資計画まとめ（ストックマネジメント計画）」、「建設改良費および財源内訳の予測」を添付します。

表 3-4-3. 投資計画のまとめ（令和 6 年度から令和 11 年度）（補助事業）

令和6年度（2024年度）				令和7年度（2025年度）				令和8年度（2026年度）			
事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)		事業費 (千円)	事業内容	内訳(千円)		事業費 (千円)	内訳(千円)		一般財源
		国庫補助	企業債			国庫補助	企業債		国庫補助	企業債	
・管更生工事	40,000	18,000	18,000	4,000	・MP修繕工事	2,700	2,700	6,000	2,700	2,700	600
・MP更新工事	1,788	805	805	178	・管更生工事	7,650	7,650	17,000	13,500	13,500	3,000
・SM計画	16,500	7,425	0	9,075	・MH継手耐震化 工事	9,450	9,450	21,000	1,575	1,575	350
・MH継手詳細設計	6,468	2,911	2,911	646	・SM工事	13,500	13,500	30,000	9,000	9,000	2,000
・MH継手耐震化 工事	29,953	13,479	13,479	2,995	・浄化C耐震診断	14,335	0	31,856			
					・総合地震計画	2,401	0	5,335			
合 計	94,709	42,000	35,000	17,709	合 計	50,000	33,000	111,191	26,000	26,000	7,500

令和9年度（2027年度）				令和10年度（2028年度）				令和11年度（2029年度）			
事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)		事業費 (千円)	事業内容	内訳(千円)		事業費 (千円)	内訳(千円)		一般財源
		国庫補助	企業債			国庫補助	企業債		国庫補助	企業債	
・MP修繕工事	6,000	2,700	2,700	600	・MP修繕工事	2,700	2,700	6,000	2,700	2,700	600
・SM工事	30,000	13,500	13,500	3,000	・SM工事	13,500	13,500	30,000	13,500	13,500	3,000
・MH継手耐震化 工事	20,000	9,000	9,000	2,000							
合 計	56,000	25,000	25,000	6,000	合 計	16,000	16,000	36,000	16,000	16,000	4,000

表 3-4-4. 投資計画のまとめ（令和 6 年度から令和 11 年度）（単独事業）

令和6年度（2024年度）				令和7年度（2025年度）				令和8年度（2026年度）						
事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)		事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)		事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)				
		企業債	受益者負担金 一般財源			企業債	受益者負担金 一般財源			企業債	受益者負担金 一般財源			
・ 管きょ工事	18,000			・ 管きょ工事	18,000			・ 管きょ工事	18,000					
・ 公共ます設置 工事	16,000			・ 公共ます設置 工事	16,000			・ 公共ます設置 工事	16,000					
合 計	34,000	16,000	18,000	0	合 計	34,000	16,000	17,080	920	合 計	34,000	16,000	17,080	920

令和9年度（2027年度）				令和10年度（2028年度）				令和11年度（2029年度）						
事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)		事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)		事業内容	事業費 (千円)	内訳(千円)				
		企業債	受益者負担金 一般財源			企業債	受益者負担金 一般財源			企業債	受益者負担金 一般財源			
・ 管きょ工事	18,000			・ 管きょ工事	18,000			・ 管きょ工事	18,000					
・ 公共ます設置 工事	16,000			・ 公共ます設置 工事	16,000			・ 公共ます設置 工事	16,000					
合 計	34,000	16,000	17,080	920	合 計	34,000	16,000	17,080	920	計	34,000	16,000	17,080	920

年度	R12			R13			R14			R15			R16			R17		
	2030			2031			2032			2033			2034			2035		
管路施設	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500
	50,000			50,000			50,000			50,000			50,000			50,000		
マンホール形式ポンプ場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	10,140	9,126	1,014	10,454	9,408	1,045	10,165	9,148	1,016	10,355	9,319	1,035	10,377	9,339	1,038	10,115	9,103	1,011
	20,280			20,907			20,329			20,709			20,754			20,229		
処理場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	20,194	18,174	2,019	20,180	18,162	2,018	20,208	18,187	2,021	20,040	18,036	2,004	20,354	18,319	2,035	23,754	21,379	2,375
	40,387			40,360			40,416			40,080			40,708			47,508		
合計	55,334	49,800	5,533	55,634	50,070	5,563	55,373	49,835	5,537	55,395	49,855	5,539	55,731	50,158	5,573	58,869	52,982	5,886
	110,667			111,267			110,745			110,789			111,462			117,737		

年度	R25			R26			R27			R28			R29			R30		
	2043			2044			2045			2046			2047			2048		
管路施設	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000
	50,000			50,000			80,000			80,000			80,000			80,000		
マンホール形式ポンプ場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	10,335	9,302	1,033	10,304	9,273	1,030	10,266	9,239	1,026	10,418	9,375	1,042	10,426	9,383	1,043	10,178	9,159	1,018
	20,670			20,607			20,531			20,835			20,852			20,355		
処理場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	40,214	36,192	4,021	40,417	36,374	4,042	40,317	36,284	4,032	40,760	36,684	4,076	40,141	36,127	4,014	40,310	36,278	4,031
	80,427			80,833			80,633			81,520			80,282			80,619		
合計	75,549	67,994	7,554	75,721	68,147	7,572	90,583	81,523	9,058	91,178	82,059	9,118	90,567	81,510	9,057	90,488	81,437	9,049
	151,097			151,440			181,164			182,355			181,134			180,974		

年度	R18			R19			R20			R21			R22			R23			R24		
	2036			2037			2038			2039			2040			2041			2042		
管路施設	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500	25,000	22,500	2,500
	50,000			50,000			50,000			50,000			50,000			50,000			50,000		
マンホール形式ポンプ場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	10,433	9,390	1,043	10,213	9,191	1,021	10,225	9,202	1,022	10,127	9,113	1,013	10,258	9,231	1,026	10,150	9,134	1,015	10,184	9,166	1,018
	20,866			20,425			20,449			20,253			20,515			20,299			20,368		
処理場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	20,177	18,158	2,018	20,334	18,301	2,033	20,394	18,355	2,039	39,234	35,310	3,923	40,084	36,075	4,008	40,063	36,057	4,006	40,033	36,029	4,003
	40,353			40,668			40,788			78,467			80,167			80,126			80,065		
合計	55,610	50,048	5,561	55,547	49,992	5,554	55,619	50,057	5,561	74,361	66,923	7,436	75,342	67,806	7,534	75,213	67,691	7,521	75,217	67,695	7,521
	111,219			111,093			111,237			148,720			150,682			150,425			150,433		

年度	R31			R32			R33			R34			R35			R36		
	2049			2050			2051			2052			2053			2054		
管路施設	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000	40,000	36,000	4,000
	80,000			80,000			80,000			80,000			80,000			80,000		
マンホール形式ポンプ場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	10,407	9,365	1,041	10,176	9,158	1,017	10,193	9,173	1,019	10,261	9,235	1,026	10,285	9,256	1,028	10,364	9,327	1,036
	20,813			20,351			20,385			20,522			20,569			20,727		
処理場	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金	国庫補助	企業債	受益者負担金
	40,051	36,046	4,005	40,287	36,258	4,029	40,117	36,105	4,012	40,404	36,363	4,040	58,681	52,812	5,868	40,086	36,077	4,008
	80,102			80,574			80,234			80,807			117,361			80,171		
合計	90,458	81,411	9,046	90,463	81,416	9,046	90,310	81,278	9,031	90,665	81,598	9,066	108,966	98,068	10,896	90,450	81,404	9,044
	180,915			180,925			180,619			181,329			217,930			180,898		

建設改良費および財源内訳		事業予測あり										企業債：（補助対象事業費－国庫補助）×90%、受益者負担金：残分				
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
内訳	汚水_補助 （千円）	94,709	111,191	59,500	56,000	36,000	36,000	110,667	111,267	110,745	110,789	111,462	117,737	111,219	111,093	111,237
	国補助金 （千円）	42,000	50,000	26,000	25,000	16,000	16,000	55,334	55,634	55,373	55,395	55,731	58,869	55,610	55,547	55,619
	企業債 （千円）	35,000	33,000	26,000	25,000	16,000	16,000	49,800	50,070	49,835	49,855	50,158	52,982	50,048	49,992	50,057
	受益者負担金 （千円）	17,709	28,191	7,500	6,000	4,000	4,000	5,533	5,563	5,537	5,539	5,573	5,886	5,561	5,554	5,561
内訳	汚水_単独 （千円）	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債 （千円）	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金 （千円）	18,000	17,080	17,080	17,080	17,080	17,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （千円）	0	920	920	920	920	920	0	0	0	0	0	0	0	0	0

建設改良費および財源内訳（合計）

年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
事業費 （千円）		128,709	145,191	93,500	90,000	70,000	70,000	110,667	111,267	110,745	110,789	111,462	117,737	111,219	111,093	111,237
職員給与費 （千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内訳	建設改良費合計 （千円）	128,709	145,191	93,500	90,000	70,000	70,000	110,667	111,267	110,745	110,789	111,462	117,737	111,219	111,093	111,237
	国補助金 （千円）	42,000	50,000	26,000	25,000	16,000	16,000	55,334	55,634	55,373	55,395	55,731	58,869	55,610	55,547	55,619
	企業債 （千円）	51,000	49,000	42,000	41,000	32,000	32,000	49,800	50,070	49,835	49,855	50,158	52,982	50,048	49,992	50,057
	受益者負担金 （千円）	35,709	45,271	24,580	23,080	21,080	21,080	5,533	5,563	5,537	5,539	5,573	5,886	5,561	5,554	5,561
	一般財源 （千円）	0	920	920	920	920	920	0	0	0	0	0	0	0	0	0

耐用年数（50年）	126,921	139,191	87,500	84,000	64,000	64,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
耐用年数（17年）	1,788	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	60,667	61,267	60,745	60,789	61,462	67,737	61,219	61,093	61,237	

建設改良費および財源内訳

年度		2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054
		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
内訳	汚水_補助 （千円）	148,720	150,682	150,425	150,433	151,097	151,440	181,164	182,355	181,134	180,974	180,915	180,925	180,619	181,329	217,930	180,898
	国補助金 （千円）	74,361	75,342	75,213	75,217	75,549	75,721	90,583	91,178	90,567	90,488	90,458	90,463	90,310	90,665	108,966	90,450
	企業債 （千円）	66,923	67,806	67,691	67,695	67,994	68,147	81,523	82,059	81,510	81,437	81,411	81,416	81,278	81,598	98,068	81,404
	受益者負担金 （千円）	7,436	7,534	7,521	7,521	7,554	7,572	9,058	9,118	9,057	9,049	9,046	9,046	9,031	9,066	10,896	9,044
内訳	汚水_単独 （千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債 （千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金 （千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

建設改良費および財源内訳（合計）

年度		2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054
		R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
事業費 （千円）		148,720	150,682	150,425	150,433	151,097	151,440	181,164	182,355	181,134	180,974	180,915	180,925	180,619	181,329	217,930	180,898
職員給与費 （千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内訳	建設改良費合計 （千円）	148,720	150,682	150,425	150,433	151,097	151,440	181,164	182,355	181,134	180,974	180,915	180,925	180,619	181,329	217,930	180,898
	国補助金 （千円）	74,361	75,342	75,213	75,217	75,549	75,721	90,583	91,178	90,567	90,488	90,458	90,463	90,310	90,665	108,966	90,450
	企業債 （千円）	66,923	67,806	67,691	67,695	67,994	68,147	81,523	82,059	81,510	81,437	81,411	81,416	81,278	81,598	98,068	81,404
	受益者負担金 （千円）	7,436	7,534	7,521	7,521	7,554	7,572	9,058	9,118	9,057	9,049	9,046	9,046	9,031	9,066	10,896	9,044
	一般財源 （千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

耐用年数（50年）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
耐用年数（17年）	98,720	100,682	100,425	100,433	101,097	101,440	101,164	102,355	101,134	100,974	100,915	100,925	100,619	101,329	137,930	100,898	

(1) 企業債、国庫補助金、工事負担金

企業債、国庫補助金、工事負担金の予測は表 3-4-7、表 3-4-8、表 3-4-9 に示すとおりです。

令和 12 年度以降は、「ストックマネジメント計画」で策定した「長期的な改築シナリオ」の投資額をもとに算出しました。

表 3-4-7. 企業債

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	24,000	決算(実績)
令和4(2022)年度	75,000	〃
令和5(2023)年度	26,700	〃
令和6(2024)年度	51,000	本年度(予測)
令和7(2025)年度	49,000	計画(予測)
令和8(2026)年度	42,000	〃
令和9(2027)年度	41,000	〃
令和10(2028)年度	32,000	〃
令和11(2029)年度	32,000	〃
令和12(2030)年度	49,800	〃
令和13(2031)年度	50,070	〃
令和14(2032)年度	49,835	〃
令和15(2033)年度	49,855	〃
令和16(2034)年度	50,158	〃

表 3-4-8. 国庫補助金

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	4,700	決算(実績)
令和4(2022)年度	10,800	〃
令和5(2023)年度	30,400	〃
令和6(2024)年度	42,000	本年度(予測)
令和7(2025)年度	50,000	計画(予測)
令和8(2026)年度	26,000	〃
令和9(2027)年度	25,000	〃
令和10(2028)年度	16,000	〃
令和11(2029)年度	16,000	〃
令和12(2030)年度	55,334	〃
令和13(2031)年度	55,634	〃
令和14(2032)年度	55,373	〃
令和15(2033)年度	55,395	〃
令和16(2034)年度	55,731	〃

表 3-4-9. 工事負担金

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	45,861	決算(実績)
令和4(2022)年度	31,956	〃
令和5(2023)年度	29,208	〃
令和6(2024)年度	35,709	本年度(予測)
令和7(2025)年度	45,271	計画(予測)
令和8(2026)年度	24,580	〃
令和9(2027)年度	23,080	〃
令和10(2028)年度	21,080	〃
令和11(2029)年度	21,080	〃
令和12(2030)年度	5,533	〃
令和13(2031)年度	5,563	〃
令和14(2032)年度	5,537	〃
令和15(2033)年度	5,539	〃
令和16(2034)年度	5,573	〃

(2) 他会計補助金

他会計補助金は、下水道事業の安定のために一般会計から負担する金額です。

総務省で定められている繰り出し基準に該当するものを「基準内」、それ以外を「基準外」として整理しました。

他会計補助金は、直近３年間（令和３(2021)年度から令和５(2023)年度）の総費用（収益的支出）に対する繰入実績の割合の平均値を求め、そこに各年度の総費用の予測値を乗じて求めました。

表 3-4-10. 他会計補助金

年 度	金 額（千円）		備 考
	公共下水道		
令和3(2021)年度	基準内	11,243	決算(実績)
	基準外	232,082	
	合計	243,325	
令和4(2022)年度	基準内	10,962	〃
	基準外	262,736	
	合計	273,698	
令和5(2023)年度	基準内	10,031	〃
	基準外	276,732	
	合計	286,763	
令和6(2024)年度	基準内	10,592	本年度（予測）
	基準外	253,481	
	合計	264,073	
令和7(2025)年度	基準内	10,324	計画(予測)
	基準外	247,054	
	合計	257,378	
令和8(2026)年度	基準内	8,637	〃
	基準外	206,681	
	合計	215,318	
令和9(2027)年度	基準内	8,346	〃
	基準外	199,722	
	合計	208,068	
令和10(2028)年度	基準内	7,368	〃
	基準外	176,323	
	合計	183,691	
令和11(2029)年度	基準内	7,055	〃
	基準外	168,833	
	合計	175,888	
令和12(2030)年度	基準内	7,320	〃
	基準外	175,182	
	合計	182,502	
令和13(2031)年度	基準内	6,735	〃
	基準外	161,162	
	合計	167,897	
令和14(2032)年度	基準内	6,052	〃
	基準外	144,838	
	合計	150,890	
令和15(2033)年度	基準内	5,169	〃
	基準外	123,701	
	合計	128,870	
令和16(2034)年度	基準内	4,539	〃
	基準外	104,711	
	合計	109,250	

3-5. 資本的支出

建設改良費および企業債償還金の予測を行います。

予測に関しては、「村 3 か年実施計画事業調査」に記載されている令和 6 年度から令和 11 年度の投資計画を採用し、令和 12 年度以降は、「ストックマネジメント計画」で策定した「長期的な改築シナリオ」の投資額を採用しました。

(1) 建設改良費

建設改良費の予測は表 3-5-1 に示すとおりです。

表 3-5-1. 建設改良費

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	99,489	決算(実績)
令和4(2022)年度	111,495	〃
令和5(2023)年度	105,499	〃
令和6(2024)年度	128,709	本年度(予測)
令和7(2025)年度	145,191	計画(予測)
令和8(2026)年度	93,500	〃
令和9(2027)年度	90,000	〃
令和10(2028)年度	70,000	〃
令和11(2029)年度	70,000	〃
令和12(2030)年度	110,667	〃
令和13(2031)年度	111,267	〃
令和14(2032)年度	110,745	〃
令和15(2033)年度	110,789	〃
令和16(2034)年度	111,462	〃

(2) 企業債償還金

企業債償還金の予測は表 3-5-2 に示すとおりです。

表 3-5-2. 企業債償還金

年 度	金 額 (千円)	備 考
	公共下水道	
令和3(2021)年度	418,845	決算(実績)
令和4(2022)年度	417,708	〃
令和5(2023)年度	414,371	〃
令和6(2024)年度	386,311	本年度(予測)
令和7(2025)年度	356,771	計画(予測)
令和8(2026)年度	326,433	〃
令和9(2027)年度	315,794	〃
令和10(2028)年度	288,252	〃
令和11(2029)年度	273,033	〃
令和12(2030)年度	245,266	〃
令和13(2031)年度	216,181	〃
令和14(2032)年度	183,535	〃
令和15(2033)年度	140,546	〃
令和16(2034)年度	109,250	〃

3-6. 補填財源

次ページ以降に、補填財源の計算書を添付します。

年度			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
不足額	資本的収支不足額（千円）		200, 448	137, 749	146, 799	122, 238	100, 313	112, 035	108, 646	105, 481	98, 065	62, 764	48, 284	32, 645	11, 676	0	0	0	0
	利益剰余金	繰越利益剰余金（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益（千円）		29, 436	14, 116	5, 751	22, 030	33, 376	37, 139	39, 819	42, 024	44, 460	46, 336	46, 741	46, 536	45, 433	43, 831	41, 804	38, 920	36, 638	
合計（千円）		29, 436	14, 116	5, 751	22, 030	33, 376	37, 139	39, 819	42, 024	44, 460	46, 336	46, 741	46, 536	45, 433	43, 831	41, 804	38, 919	36, 637	
補填財源使用可能額	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金（千円）	29, 592	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費（千円）	366, 373	357, 867	357, 882	354, 105	342, 728	339, 895	341, 125	342, 420	342, 175	343, 004	346, 112	349, 396	353, 076	356, 652	360, 074	363, 962	363, 484
		長期前受金戻入（千円）	-184, 142	-181, 079	-180, 206	-178, 707	-173, 747	-172, 901	-173, 590	-174, 292	-174, 169	-174, 712	-176, 668	-178, 646	-180, 693	-182, 675	-184, 671	-186, 836	-186, 121
		合計（千円）	211, 823	176, 788	177, 676	175, 398	168, 981	166, 994	167, 535	168, 128	168, 006	168, 292	169, 444	170, 750	172, 383	173, 977	175, 403	177, 126	177, 363
	消費税資本的収支調整額（千円）		4, 448	6, 271	4, 172	4, 636	4, 538	3, 902	3, 811	2, 993	2, 993	4, 527	4, 552	4, 530	4, 532	4, 560	4, 817	4, 550	4, 545
	合計（千円）		245, 707	197, 175	187, 599	202, 064	206, 896	208, 035	211, 165	213, 145	215, 458	219, 155	220, 737	221, 817	222, 348	222, 368	222, 024	220, 595	218, 545
	補填財源使用額	利益剰余金	繰越利益剰余金（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益（千円）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計（千円）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金		過年度損益勘定留保資金（千円）	13, 769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費（千円）	366, 373	312, 557	322, 833	296, 309	269, 522	281, 034	278, 425	276, 780	269, 241	232, 949	220, 400	206, 761	187, 837	178, 115	179, 854	182, 286	181, 576
		長期前受金戻入（千円）	-184, 142	-181, 079	-180, 206	-178, 707	-173, 747	-172, 901	-173, 590	-174, 292	-174, 169	-174, 712	-176, 668	-178, 646	-180, 693	-182, 675	-184, 671	-186, 836	-186, 121
		合計（千円）	196, 000	131, 478	142, 627	117, 602	95, 775	108, 133	104, 835	102, 488	95, 072	58, 237	43, 732	28, 115	7, 144	-4, 560	-4, 817	-4, 550	-4, 545
消費税資本的収支調整額（千円）		4, 448	6, 271	4, 172	4, 636	4, 538	3, 902	3, 811	2, 993	2, 993	4, 527	4, 552	4, 530	4, 532	4, 560	4, 817	4, 550	4, 545	
合計（千円）		200, 448	137, 749	146, 799	122, 238	100, 313	112, 035	108, 646	105, 481	98, 065	62, 764	48, 284	32, 645	11, 676	0	0	0	0	
資金残高		45, 259	59, 426	40, 800	79, 826	106, 582	96, 000	102, 519	107, 664	117, 394	156, 391	172, 453	189, 171	210, 672	222, 368	222, 024	220, 595	218, 545	
補填財源不足額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度累積欠損金			-297, 642	-268, 206	-254, 090	-248, 339	-226, 309	-192, 933	-155, 793	-115, 975	-73, 951	-29, 491	16, 845	63, 586	110, 122	155, 556	199, 387	241, 191	280, 110
利益剰余金補填額			29, 436	14, 116	5, 751	22, 030	33, 376	37, 139	39, 819	42, 024	44, 460	46, 336	46, 741	46, 536	45, 433	43, 831	41, 804	38, 919	36, 637
当年度累積欠損金			-268, 206	-254, 090	-248, 339	-226, 309	-192, 933	-155, 793	-115, 975	-73, 951	-29, 491	16, 845	63, 586	110, 122	155, 556	199, 387	241, 191	280, 110	316, 748
利益剰余金残分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

前年度の減価償却費の
あまりなので使用しない

補填財源では使用せず、
利益剰余金は使用せず、
累積欠損金の補填に使用
する

損益勘定留保資金をすべて
使用する

損益勘定留保資金の
あまり(減価償却費)

年度			2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054
			R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
不足額	資本の収支 不足額（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源使用可能額	利益剰余金	繰越利益剰余金（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当年度純損益（千円）	33,891	31,618	27,806	22,803	17,940	13,331	9,467	7,199	10,549	8,079	6,557	13,424	12,051	16,930	13,884	24,743	19,259
		合計（千円）	33,891	31,617	27,805	22,803	17,940	13,331	9,467	7,199	10,549	8,079	6,557	13,425	12,051	16,931	13,884	24,743	19,260
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費（千円）	364,752	366,050	370,378	375,943	380,940	384,919	385,509	379,274	356,108	352,636	346,365	313,665	305,965	273,252	270,624	224,586	228,943
		長期前受金戻入（千円）	-186,768	-188,147	-190,927	-194,027	-196,861	-199,121	-199,324	-195,406	-183,360	-182,012	-179,252	-162,716	-158,884	-140,337	-139,077	-115,319	-117,752
		合計（千円）	177,984	177,903	179,451	181,916	184,079	185,798	186,185	183,868	172,748	170,624	167,113	150,949	147,081	132,915	131,547	109,267	111,191
	消費税資本の収支調整額（千円）		4,551	6,084	6,164	6,154	6,154	6,181	6,195	7,411	7,460	7,410	7,403	7,401	7,401	7,389	7,418	8,915	7,400
	合計（千円）		216,425	215,604	213,421	210,873	208,173	205,311	201,847	198,478	190,757	186,113	181,074	171,775	166,533	157,235	152,849	142,925	137,851
	補填財源使用額	利益剰余金	繰越利益剰余金（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益（千円）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計（千円）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金		過年度損益勘定留保資金（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費（千円）	182,217	182,063	184,763	187,873	190,707	192,940	193,129	187,995	175,900	174,602	171,849	155,315	151,483	132,948	131,659	106,404	110,352
		長期前受金戻入（千円）	-186,768	-188,147	-190,927	-194,027	-196,861	-199,121	-199,324	-195,406	-183,360	-182,012	-179,252	-162,716	-158,884	-140,337	-139,077	-115,319	-117,752
		合計（千円）	-4,551	-6,084	-6,164	-6,154	-6,154	-6,181	-6,195	-7,411	-7,460	-7,410	-7,403	-7,401	-7,401	-7,389	-7,418	-8,915	-7,400
消費税資本の収支調整額（千円）		4,551	6,084	6,164	6,154	6,154	6,181	6,195	7,411	7,460	7,410	7,403	7,401	7,401	7,389	7,418	8,915	7,400	
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金残高		216,426	215,604	213,420	210,873	208,173	205,310	201,847	198,478	190,757	186,113	181,073	171,775	166,533	157,235	152,849	142,925	137,851	
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

前年度累積欠損金	316,748	350,638	382,255	410,061	432,864	450,804	464,135	473,602	480,801	491,350	499,429	505,986	519,411	531,461	548,392	562,276	587,019
利益剰余金補填額	33,891	31,617	27,805	22,803	17,940	13,331	9,467	7,199	10,549	8,079	6,557	13,425	12,051	16,931	13,884	24,743	19,260
当年度累積欠損金	350,638	382,255	410,061	432,864	450,804	464,135	473,602	480,801	491,350	499,429	505,986	519,411	531,461	548,392	562,276	587,019	606,278
利益剰余金残分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3-7. 収支計画

次ページ以降に、収支計画を添付します。

投資・財政計画（収益の収支）		手入力		手入力		手入力		手入力		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	
		年度		年度		年度		年度		（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（単位：千円）	
区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	2041年度	2042年度	2043年度	2044年度	2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	
収益的収入	1. 営業収益 (A)	277,287	281,615	276,515	282,548	284,258	284,699	285,122	285,563	285,986	286,391	286,550	286,708	286,867	287,026	287,167	286,902	286,620	286,338	286,056	285,792	285,069	284,364	283,658	282,936	282,239	281,517	280,799	279,999	
	(1) 下水道使用料	275,973	280,166	275,022	281,129	282,839	283,280	283,703	284,144	284,567	284,972	285,131	285,289	285,448	285,607	285,748	285,483	285,201	284,919	284,637	284,373	283,650	282,945	282,239	281,517	280,799	279,999	279,199	278,399	
	(2) 雨水処理負担金 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(3) その他	1,314	1,449	1,493	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	
	2. 営業外収益	311,079	277,411	266,073	265,349	257,592	256,014	256,441	256,979	256,486	256,892	259,219	261,689	264,417	267,163	270,005	273,133	272,709	273,999	276,070	280,114	284,678	288,902	292,392	293,282	293,812	294,342	294,872	295,402	
	(1) 補助金	126,675	96,302	83,237	86,496	83,699	82,967	82,705	82,541	82,171	82,034	82,405	82,897	83,578	84,342	85,188	86,151	86,442	87,085	87,777	89,041	90,505	91,895	93,125	93,812	94,342	94,872	95,402	95,932	
	他会計補助金	126,675	96,302	83,237	86,496	83,699	82,967	82,705	82,541	82,171	82,034	82,405	82,897	83,578	84,342	85,188	86,151	86,442	87,085	87,777	89,041	90,505	91,895	93,125	93,812	94,342	94,872	95,402	95,932	
	※非表示基準内	85,626	94,544	83,237	84,792	82,050	81,332	81,075	80,915	80,552	80,418	80,781	81,264	81,931	82,680	83,510	84,454	84,739	85,369	86,048	87,287	88,722	90,084	91,290	91,964	92,590	93,216	93,842	94,468	
	※非表示基準外	41,049	1,758	—	1,704	1,649	1,635	1,630	1,626	1,619	1,616	1,624	1,633	1,647	1,662	1,678	1,697	1,703	1,716	1,729	1,754	1,783	1,811	1,835	1,848	1,861	1,874	1,887	1,900	
	その他補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 長期前受金戻入	184,142	181,079	180,206	178,707	173,747	172,901	173,590	174,292	174,169	174,712	176,668	178,646	180,693	182,675	184,671	186,836	186,121	186,768	188,147	190,927	194,027	196,861	199,121	199,324	199,527	199,730	199,933	200,136	
(3) その他の他	262	30	2,630	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	
(C) 収入計	588,366	559,026	542,588	547,897	541,850	540,713	541,563	542,542	542,472	543,283	545,769	548,397	551,284	554,189	557,172	560,035	559,329	560,337	562,126	565,906	569,747	573,266	576,050	576,218	576,386	576,552	576,718	576,884		
収益的支出	1. 営業費用	472,645	468,740	469,616	467,560	457,068	458,061	461,486	465,028	467,066	470,216	475,596	481,192	487,230	493,206	499,067	505,267	507,134	510,785	514,510	521,314	529,182	536,526	542,890	545,892	548,894	551,896	554,898	557,899	
	(1) 職員給与費	17,615	17,808	16,733	17,518	17,652	17,787	17,923	18,061	18,199	18,338	18,479	18,620	18,762	18,905	19,050	19,196	19,343	19,490	19,640	19,790	19,942	20,094	20,248	20,403	20,558	20,713	20,868	21,023	
	基本給	10,077	10,410	9,739	10,152	10,230	10,308	10,387	10,467	10,547	10,627	10,709	10,791	10,873	10,956	11,040	11,125	11,210	11,295	11,382	11,469	11,557	11,645	11,734	11,824	11,913	12,002	12,091	12,180	
	退職給付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	7,538	7,398	6,994	7,366	7,422	7,479	7,536	7,594	7,652	7,711	7,770	7,829	7,889	7,949	8,010	8,071	8,133	8,195	8,258	8,321	8,385	8,449	8,514	8,579	8,643	8,707	8,771	8,835	
	(2) 経費	88,657	93,065	95,001	95,937	96,688	100,379	102,438	104,547	106,692	108,874	111,005	113,176	115,392	117,649	119,943	122,109	124,307	126,543	128,820	131,146	133,297	135,492	137,723	139,980	142,237	144,494	146,751	149,008	
	動力費	15,406	22,627	19,318	19,883	20,039	20,804	21,230	21,667	22,112	22,564	23,006	23,456	23,915	24,383	24,858	25,307	25,763	26,226	26,698	27,180	27,626	28,081	28,543	29,011	29,479	29,947	30,415	30,883	
	修繕費	8,658	3,633	4,747	5,907	5,953	6,180	6,307	6,437	6,569	6,703	6,835	6,968	7,105	7,244	7,385	7,518	7,654	7,791	7,932	8,075	8,207	8,342	8,480	8,619	8,757	8,895	9,033	9,171	
	材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	64,593	66,805	70,936	70,147	70,696	73,395	74,901	76,443	78,011	79,607	81,164	82,752	84,372	86,022	87,700	89,284	90,890	92,526	94,190	95,891	97,464	99,069	100,700	102,350	104,000	105,650	107,300	108,950	
	(3) 減価償却費	366,373	357,867	357,882	354,105	342,728	339,895	341,125	342,420	342,175	343,004	346,112	349,396	353,076	356,652	360,074	363,962	363,484	364,752	366,050	370,378	375,943	380,940	384,919	385,509	386,099	386,689	387,279	387,869	
2. 営業外費用	86,285	76,170	67,221	58,307	51,406	45,513	40,258	35,490	30,946	26,731	23,432	20,669	18,621	17,152	16,301	15,848	15,557	15,661	15,998	16,786	17,762	18,800	19,829	20,859	21,889	22,919	23,949	24,979		
(1) 支払外利息	86,285	76,170	67,221	58,307	51,406	45,513	40,258	35,490	30,946	26,731	23,432	20,669	18,621	17,152	16,301	15,848	15,557	15,661	15,998	16,786	17,762	18,800	19,829	20,859	21,889	22,919	23,949	24,979		
(2) 控除対象外消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(D) 支出計	558,930	544,910	536,837	525,867	508,474	503,574	501,744	500,518	498,012	496,947	499,028	501,861	505,851	510,358	515,368	521,115	522,691	526,446	530,508	538,100	546,944	555,326	562,719	566,751	567,781	568,811	569,841	570,871		
(E) 経常損益 (C)-(D)	29,436	14,116	5,751	22,030	33,376	37,139	39,819	42,024	44,460	46,336	46,741	46,536	45,433	43,831	41,804	38,920	36,638	33,891	31,618	27,806	22,803	17,940	13,331	9,467	5,603	1,739	-2,125	-7,991		
(F) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(G) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(H) 特別損益 (F)-(G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(I) 当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	29,436	14,116	5,751	22,030	33,376	37,139	39,819	42,024	44,460	46,336	46,741	46,536	45,433	43,831	41,804	38,920	36,638	33,891	31,618	27,806	22,803	17,940	13,331	9,467	5,603	1,739	-2,125	-7,9		

投資・財政計画（収益の収支）

（単位：千円）

年 度		2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度
区 分		（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	282,248	281,208	280,168	279,128	278,087	277,065	276,025	274,984	273,944	272,904
	(1) 下 水 道 使 用 料	280,829	279,789	278,749	277,709	276,668	275,646	274,606	273,565	272,525	271,485
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419
	2. 営 業 外 収 益	288,958	273,788	272,498	269,342	248,140	243,682	220,466	219,395	188,813	192,618
	(1) 補 助 金	93,406	90,282	90,340	89,944	85,278	84,652	79,983	80,172	73,348	74,720
	他 会 計 補 助 金	93,406	90,282	90,340	89,944	85,278	84,652	79,983	80,172	73,348	74,720
	※ 非 表 示 基 準 内	91,566	88,503	88,560	88,172	83,598	82,984	78,407	78,592	71,903	73,248
	※ 非 表 示 基 準 外	1,840	1,779	1,780	1,772	1,680	1,668	1,576	1,580	1,445	1,472
	そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支 出	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	195,406	183,360	182,012	179,252	162,716	158,884	140,337	139,077	115,319	117,752
	(3) そ の 他	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
	収 入 計 (C)	571,206	554,996	552,666	548,470	526,227	520,747	496,491	494,379	462,757	465,522
	1. 営 業 費 用	542,123	521,281	520,165	516,283	486,005	480,769	450,545	450,440	406,959	413,909
	(1) 職 員 給 与 費	20,558	20,716	20,874	21,034	21,195	21,357	21,521	21,685	21,851	22,018
	基 本 給 給	11,914	12,006	12,097	12,190	12,283	12,377	12,472	12,567	12,663	12,760
	退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,644	8,710	8,777	8,844	8,912	8,980	9,049	9,118	9,188	9,258
	(2) 経 費	142,291	144,457	146,655	148,884	151,145	153,447	155,772	158,131	160,522	162,948
	動 力 費	29,490	29,939	30,394	30,856	31,325	31,802	32,284	32,773	33,268	33,771
支 出	修 繕 費	8,761	8,894	9,030	9,167	9,306	9,448	9,591	9,736	9,883	10,033
	材 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	104,040	105,624	107,231	108,861	110,514	112,197	113,897	115,622	117,371	119,144
	(3) 減 価 償 却 費	379,274	356,108	352,636	346,365	313,665	305,965	273,252	270,624	224,586	228,943
	2. 営 業 外 費 用	21,884	23,166	24,422	25,630	26,798	27,927	29,016	30,055	31,055	32,354
	(1) 支 払 利 息	21,884	23,166	24,422	25,630	26,798	27,927	29,016	30,055	31,055	32,354
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支 出 計 (D)	564,007	544,447	544,587	541,913	512,803	508,696	479,561	480,495	438,014	446,263
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	7,199	10,549	8,079	6,557	13,424	12,051	16,930	13,884	24,743	19,259
特 別 利 益 (F)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (G)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		7,199	10,549	8,079	6,557	13,424	12,051	16,930	13,884	24,743	19,259
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		480,802	491,351	499,430	505,987	519,412	531,463	548,393	562,276	587,019	606,279
流 動 資 産 (J)		4,032,932	4,224,989	4,412,420	4,594,830	4,767,959	4,935,870	5,094,496	5,248,756	5,393,111	—
流 動 負 債 (K)		24,450	24,360	24,270	24,180	24,089	24,001	23,911	23,821	23,730	—
う ち 未 収 金		115,996	119,058	122,170	125,339	128,572	131,868	135,482	139,170	142,914	—
う ち 建 設 改 良 費 分		23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	—
う ち 一 時 借 入 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 未 払 金		91,082	92,382	93,699	95,035	96,390	97,768	99,160	100,571	102,002	—
営業損益		△ 259,875	△ 240,073	△ 239,997	△ 237,155	△ 207,915	△ 203,704	△ 174,520	△ 175,456	△ 133,015	△ 141,005
基準外繰入金を除いた場合の当期純利益		5,359	8,770	6,299	4,785	11,744	10,383	15,354	12,304	23,298	17,787
税抜当期純利益がゼロとなる調整用		△ 7,232	△ 10,597	△ 8,116	△ 6,587	△ 13,486	△ 12,106	△ 17,008	△ 13,947	△ 24,856	△ 19,347

投資・財政計画（資本的収支）

（単位：千円）

年 度		2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度
区 分		（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）	（将来予測）
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	81,523	82,059	81,510	81,437	81,411	81,416	81,278	81,598	98,068	81,404
	※ 非 表 示 建 設 改 良 債 特 別 措 置 分	81,523	82,059	81,510	81,437	81,411	81,416	81,278	81,598	98,068	81,404
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他 会 計 出 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 他 会 計 補 助 金	23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	42,130
	4. 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. 他 会 計 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6. 国（都道府県）補助金	90,583	91,178	90,567	90,488	90,458	90,463	90,310	90,665	108,966	90,450
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8. 工 事 負 担 金	9,058	9,118	9,057	9,049	9,046	9,046	9,031	9,066	10,896	9,044
支 出	9. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (A)	204,934	207,887	208,461	210,134	211,953	213,881	215,797	218,784	257,699	223,028
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	純 計 (A)-(B) (C)	204,934	207,887	208,461	210,134	211,953	213,881	215,797	218,784	257,699	223,028
	1. 建 設 改 良 費	181,164	182,355	181,134	180,974	180,915	180,925	180,619	181,329	217,930	180,898
	う ち 職 員 給 与 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2. 企 業 債 償 還 金	23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	42,130
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5. そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補 填 財 源	計 (D)	204,934	207,887	208,461	210,134	211,953	213,881	215,797	218,784	257,699	223,028
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-7,411	-7,460	-7,410	-7,403	-7,401	-7,401	-7,389	-7,418	-8,915	-7,400
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3. 繰 越 工 事 費 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	4. そ の 他	7,411	7,460	7,410	7,403	7,401	7,401	7,389	7,418	8,915	7,400
	計 (F)	0	-0	—	0	—	0	-0	—	0	0
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	企 業 債 残 高 (H)	1,151,319	1,207,845	1,262,028	1,314,305	1,364,678	1,413,138	1,459,239	1,503,382	1,561,681	1,600,956
資本的収支差額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○他会計繰入金

年 度		2045年度	2046年度	2047年度	2048年度	2049年度	2050年度	2051年度	2052年度	2053年度	2054年度
区 分		(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)	(将来予測)
収 益 的	収 支 分	93,406	90,282	90,340	89,944	85,278	84,652	79,983	80,172	73,348	74,720
	うち基準内繰入金（収益）	91,566	88,503	88,560	88,172	83,598	82,984	78,407	78,592	71,903	73,248
資 本 的	収 支 分	1,840	1,779	1,780	1,772	1,680	1,668	1,576	1,580	1,445	1,472
	うち基準外繰入金（収益）	23,770	25,532	27,327	29,160	31,038	32,956	35,178	37,455	39,769	42,130
	収 支 分	4,215	4,276	4,287	4,322	4,359	4,399	4,438	4,500	5,300	4,587
	うち基準内繰入金（資本）	19,555	21,256	23,040	24,838	26,679	28,557	30,740	32,955	34,469	37,543
合 計		117,176	115,814	117,667	119,104	116,316	117,608	115,161	117,627	113,117	116,850

3-8. 経営の健全性・効率性

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを示します。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

計画期間の10年間で、100%以上を維持する見通しです。

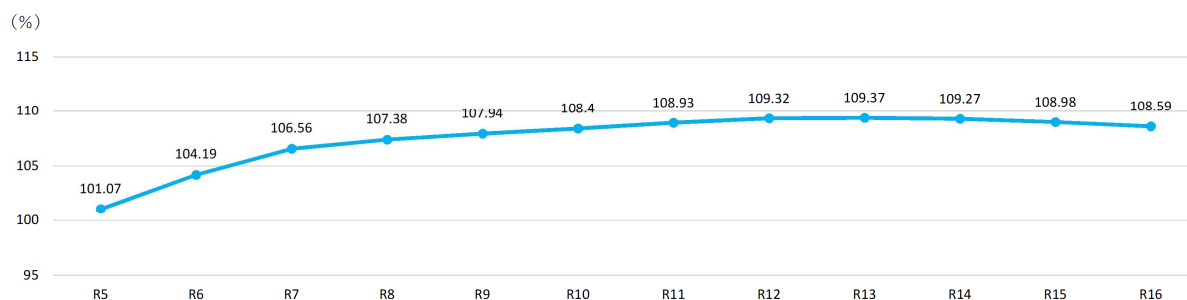


図3-8-1. 経常収支比率の見通し

(2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業活動により発生した赤字として過去の発生した損失で、利益を補填できず累積した額の状況を示します。

$$(\text{当年度未処理欠損金}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$$

現時点で累積欠損金が発生していますが、減少傾向であり、令和12（2030）年度には解消する見込みです。

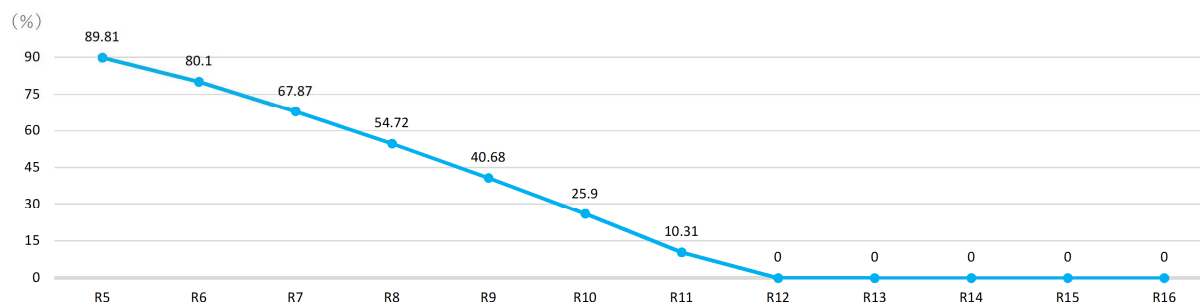


図3-8-2. 累積欠損金比率の見通し

(3) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示します。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

計画期間において、経常収支がプラスであり、純利益が蓄積する一方で、負債である企業債償還額も減少傾向であるため、比率は上昇していく見込みです。

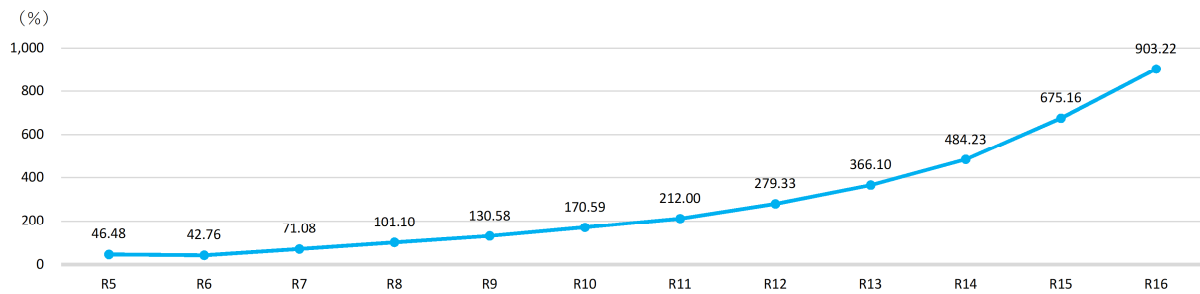


図3-8-3. 流動比率の見通し

(4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

$$(\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$$

下水道整備のピークを過ぎたことで、企業債残高も減少していく見込みです。

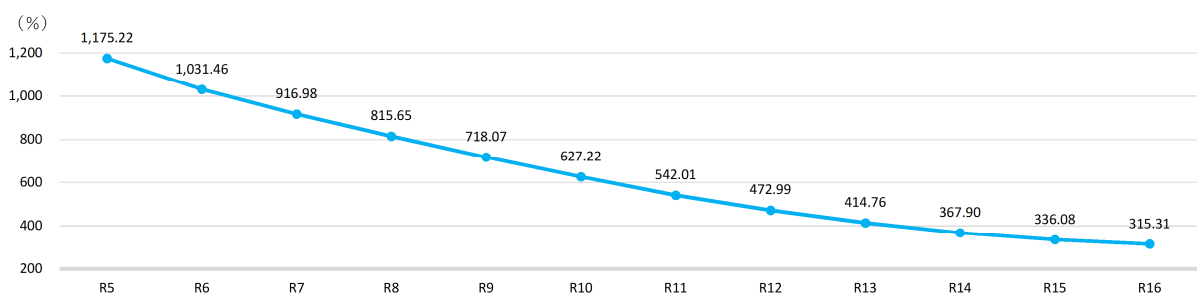


図3-8-4. 企業債残高対事業規模比率の見通し

(5) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示します。

$$\text{使用料収入} \div \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

本指標が100%を上回るとは、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていることを意味します。本村では、今後10年間では100%を上回っており、汚水処理に係る費用を現況の使用料収入で賄えていると言えます。

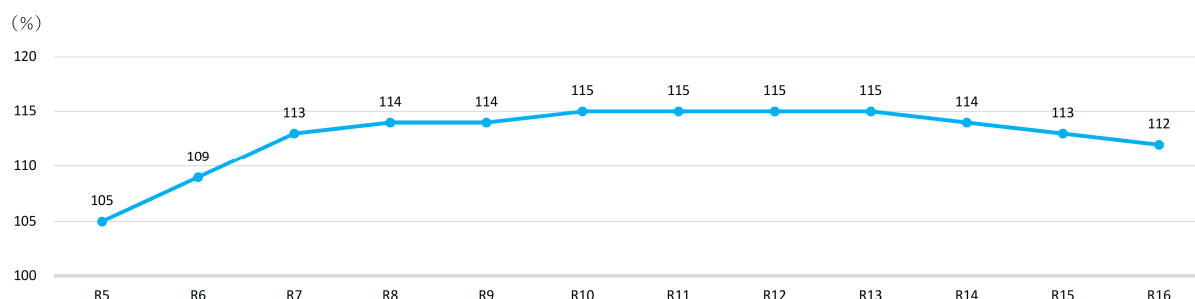


図3-8-5. 経費回収率の見通し

(6) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示します。

$$\text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \div \text{年間有収水量} \times 100$$

今後10年間では、ほぼ一律の値となる見込みです。引き続き、経費削減に取り組んでいきます。

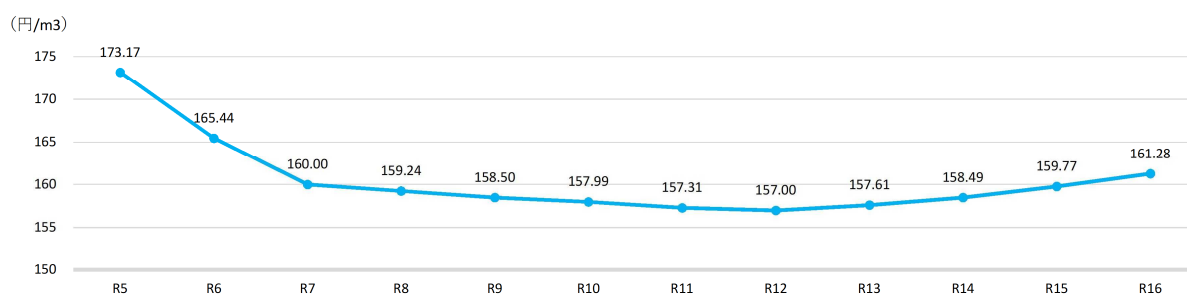


図3-8-6. 汚水処理原価の見通し

(7) 料金改定の検討

計画期間における本村の使用料収入は、行政人口増加のピークである令和17（2035）年度までは増加傾向にあり、令和18（2036）年度以降に減少に転じます。計画期間である今後10年間は、経費回収率も100%を上回るため、料金改定の必要はないと考えられます。

今後、収支計画と実績の乖離を把握し、経営指標による評価を行いながら、下水道用料改定の必要性を適宜検討していきます。

第4章 経営基盤強化に向けた基本方針

4-1. 経営の基本方針

人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の変化、省資源化、経済成長の鈍化など社会構造の変化により下水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しくなると予想されています。

そのため、本村では、接続可能な下水道事業の実現に向けた中・長期的な経営計画である経営戦略を策定し、すべての住民に安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供するための経営の基本方針を以下に示します。

- 下水道施設の整備や改築・更新にあたっては、経済性および効率性を重視する。
- 安定した下水道経営を目指し、下水道利用者の理解を求め、下水道使用料の適正化に努める。

4-2. 経営目標および健全化、効率化のための取組

(1) 経営基盤の強化

1) 組織の活性化と人材育成

限られた人員で、高度化・多様化する住民のニーズに対応し、質の高い住民サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力・可能性を十分に引き出し、活用するとともに組織の総合力を高めることが求められています。

○主な取組

- ・下水道協会や日本下水道事業団（JS）が行っている下水道研修へ参加している。
- ・長野県下水道公社を事務局とした「上伊那地域下水道事業広域連携研究会」に参加している。

2) 効率的な組織の整備

公共下水道事業では、これまでも南箕輪浄化センターの管理・運営業務などの民間委託を行い、事業の合理化に取り組んできました。今後も業務改善や更なる民間委託の推進などにより、組織の効率化を進めていきます。

○主な取組

- ・長野県下水道公社を事務局とした「上伊那地域下水道事業広域連携研究会」にて、民間委託や広域化・共同化について話し合いを進めている。

3) DXの推進

公共下水道事業におけるDXを推進し、住民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化や人的資源の有効活用につなげていきます。

○主な取組

- ・ 審議会などの議事録の作成に、AI技術（自動文字起こし）を活用している。

4) 汚水処理の効率化や民間委託等による経費削減

マンホール形式ポンプ場と管路を併せた官民連携（PPP/PFI）、包括民間委託の検討を行い、一括した維持管理委託による経費節減を図ります。

○主な取組

- ・ 南箕輪浄化センターを民間企業で管理・運営している。
- ・ ウォーターPPPの導入検討を行う。
- ・ 以下の検討課題について、検討を進めている。

（検討課題①）

住宅等の建築がある場合、公共ます設置工事や下水管きょ設置工事を村で実施しているが、個人で実施していただくことを検討する。

（検討課題②）

沢尻中継ポンプ場を経由している汚水を伊那市の下水道に接続し、伊那市の大泉新田地区の汚水を本村の下水道管に接続することを検討する。これにより、沢尻中継ポンプ場が不要になる。

5) 収納率の向上（下水道使用料、下水道受益者負担金）

下水道使用者間の負担の公平性を図るとともに、公共下水道事業に要する経費の財源を確保するために、下水道使用料などの収納率の向上に取り組みます。

○主な取組

- ・ 未収金対応の継続（電話催促、個別訪問など）
- ・ 下水道への未接続者に対して、接続依頼通知を送付して、接続を促している。

(2) 投資の合理化

1) 計画的な投資

本村は、平成4年度から22年度にかけて下水道整備を行った結果、今後、施設の改築更新時期を迎え、多額の費用が見込まれます。そのため、計画的な投資を行う必要があります。

○主な取組

- ・下水道ストックマネジメント計画により、改築更新費用の平準化を図り、老朽化した管きょや処理場の改築を計画的、効率的に進める。

(3) 危機管理体制の強化

1) 危機管理等の体制整備

自然災害や事故などの不測の事態により下水道施設が被害を受けた場合でも、短期間で事業を復旧させる目的で下水道BCP（事業継続計画）を策定しています。

○主な取組

- ・下水道BCP（事業継続計画）を更新する。
- ・令和7年1月に南箕輪村上下水道耐震化計画を策定し、避難所等の重要施設から下水処理場までの管路の耐震化に取り組んでいる。

表4-2-1 経費回収率向上に向けたロードマップ

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間										
経営指標の検証										
新たな取組	検討・研究					実施				
投資財政計画見直し					●					●
使用料改定の必要性検討					●					●
経営戦略の見直し					●					●

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

5-1. 進捗管理および見直しの方法

本経営戦略については、PDCA サイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち、達成度の評価および改善については、下記に示すように、モニタリングおよびローリングにより実施します。

(1) モニタリング

投資計画の進捗確認と財政状況（損益、資金残高、企業債残高）の確認を毎年度実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し（ローリング）を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

(2) ローリング

計画期間の内のおおむね5年ごとに本経営戦略の見直し（ローリング）を行うものとします。

見直しにあたっては、モニタリングを踏まえて収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討します。

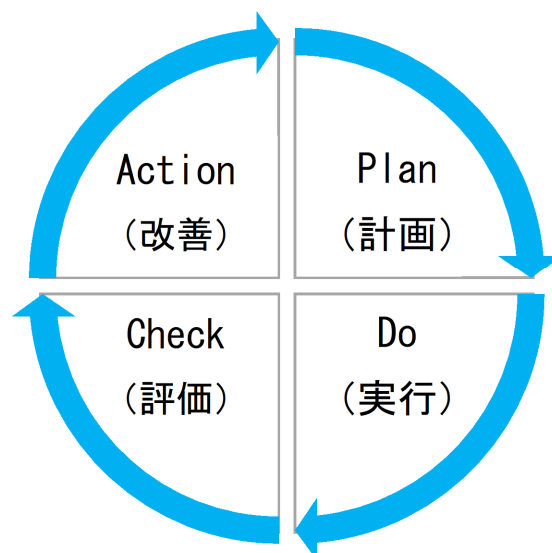


図5-1-1 PDCAサイクル



南箕輪村

MINAMIMINOWA
VILLAGE

